JAEA-Data/Code
2011-024

「環境データ管理システム」の構築

Development of the Environmental Data Management System

立邊 和明　鈴木 百合奈　白土 清一　佐藤 義則
Kazuaki TATEBE, Yurina SUZUKI, Seiichi SHIRATO and Yoshinori SATO

安全統括部
Safety Administration Department

February 2012
Japan Atomic Energy Agency　日本原子力研究開発機構

JAEA-Data/Code

本レポートは独立行政法人日本原子力研究開発機構が不定期に発行する成果報告書です。
本レポートの入手並びに著作権利用に関するお問い合わせは、下記あてにお問い合わせ下さい。
なお、本レポートの全文は日本原子力研究開発機構ホームページ（http://www.jaea.go.jp）
より発信されています。

独立行政法人日本原子力研究開発機構　研究技術情報部　研究技術情報課
〒319-1195　茨城県那珂郡東海村白方白根 2 番地 4
電話 029-282-6387, Fax 029-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

This report is issued irregularly by Japan Atomic Energy Agency
Inquiries about availability and/or copyright of this report should be addressed to
Intellectual Resources Section, Intellectual Resources Department,
Japan Atomic Energy Agency
2-4 Shirakata Shirane, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319-1195 Japan
Tel +81-29-282-6387, Fax +81-29-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

© Japan Atomic Energy Agency, 2012

JAEA-Data/Code 2011-024

「環境データ管理システム」の構築

日本原子力研究開発機構　安全統括部
立邊　和明、鈴木　百合奈、白土　清一、佐藤　義則

（2011 年 12 月 16 日受理）

昨今の環境に配慮した企業活動の要求は官民を問わず高まっており、法律においても「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」（以下「環境配慮促進法」という）によって、一定規模以上の企業に対して環境配慮活動の結果を公表することが義務付けられている。また「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（以下「省エネルギー法」という）ではエネルギー使用量の結果を定期報告として報告し、中長期の計画を提出しなければならない。さらに「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下「温対法」という）では温室効果ガスの放出量の報告を行わなければならない。それ以外にも水質汚濁防止法や廃棄物関連法などさまざまな法律、さらには条令等によって、環境に配慮した活動が企業に求められている。

これらのさまざまな環境配慮活動の結果をとりまとめ、日本原子力研究開発機構（以下、「原子力機構」という。）全体の状況を把握し、情報発信していくことが国民や地域社会との信頼関係を築く観点からも極めて重要である。

こうした背景から、原子力機構の環境配慮活動について、全拠点等の情報を集め、集計し、法律に基づいた報告書の作成や「環境報告書」を作成し公表するためのデータベースとして、また、原子力機構における環境配慮活動の取組を推進する手段として、「環境データ管理システム」を構築した。

本報告書は、「環境データ管理システム」の構造や収集データ、集計形態などを取りまとめたものである。

本部：〒319-1184　茨城県那珂郡東海村村松 4－49

JAEA-Data/Code 2011-024

Development of the Environmental Data Management System

Kazuaki TATEBE, Yurina SUZUKI , Seiichi SHIRATO and Yoshinori SATO

Safety Administration Department
Japan Atomic Energy Agency
Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken

(Received December 16, 2011)

The recent society requires business activities with environmental consideration to every enterprise. Also, Japanese laws require those activities. For example, "Law Concerning the Promotion of Business Activities with Environmental Consideration by Specified Corporations, etc, by Facilitating Access to Environmental Information, and Other Measures" (Environmental Consideration Law) mandates publication of a report relating to the activities of environmental consideration to each enterprise above designated size. "Act on the Rational Use of Energy" mandates the report of the results of energy consumption and the long-term plan of the rational use of energy. Moreover, "Act on Promotion of Global Warming Countermeasures" mandates the report of the greenhouse gas emissions. In addition to those, "Water Pollution Control Law", "Waste Management and Public Cleaning Law" and other environmental laws as well as environmental ordinances require business activities with environmental consideration to all companies.

So, it is very important for Japan Atomic Energy Agency (JAEA) to report business activities with environmental consideration in order to build up trustful relations with the nation and communities.

The Environmental Data Management System has been developed as the data base of business activities with environmental consideration in JAEA and as the means to promote the activities at every site and office of JAEA.

This report summarizes the structure of the Environmental Data Management System, kinds of environmental performance data treated by the system, and gathering methods of the data.

Keywords : Environmental Data Management System, Environmental Data Base, Environmental Report, Environmental Performance

目　次

1.　緒言 ･･ 1
2.　環境データ管理システムの背景と意図 ･････････････････････････････････････ 1
　2．1　社会的背景と原子力機構の特徴 ･････････････････････････････････････ 1
　2．2　システムの意図と基本的考え方 ･････････････････････････････････････ 2
　2．3　本システム利用における役割分担 ･････････････････････････････････････ 3
3.　環境データ管理システムの基本構造 ･････････････････････････････････････ 3
　3．1　システムの全体構成 ･･･ 3
　3．2　ハードウェア機器構成とソフトウェア構成 ･････････････････････････････ 5
4.　環境データ管理システムの機能の概要 ･････････････････････････････････････ 6
　4．1　機能の概略 ･･･ 6
　4．2　ユーザー単位の考え方 ･･ 6
　4．3　データ登録・出力の流れ ･･･ 7
5.　データ入力支援機能 ･･･ 8
　5．1　データ入力支援ツールの機能と流れ ･････････････････････････････････ 8
　5．2　データチェック機能、インポート機能、データ収集機能 ･････････････････ 9
　5．3　環境データの種別 ･･ 9
6.　統合クライアント機能 ･･ 11
　6．1　データ登録・取得機能 ･･ 12
　6．2　出力機能 ･･ 14
　6．3　マスタ管理機能とデータ入力支援ツールの作成 ･････････････････････････ 16
　6．4　データベース登録確定機能と登録状況一覧・削除機能 ･････････････････ 17
　6．5　権限設定機能 ･･ 17
7.　システム運用管理機能 ･･ 19
8.　おわりに ･･ 20
参考文献 ･･ 21

付録１：集計の方法に応じた登録作業の流れの詳細 ･････････････････････････････ 23
付録２：データ入力支援ツール一式（32 種） ･････････････････････････････････ 27

Contents

1. Introduction ……1
2. Background and Aim of Developing the Environmental Data Management System …1
2. 1 Social Background and JAEA Characteristic ……1
2. 2 Aim of the System and the Basic Idea ……2
2. 3 Main Role of Each Person in Charge ……3
3. Basic Structure of the Environmental Data Management System ……3
3. 1 The Whole Constitution ……3
3. 2 Hardware Constitution and Software Constitution ……5
4. Outline of Function of the Environmental Data Management System ……6
4. 1 Summary of Functions ……6
4. 2 Idea of User Unit ……6
4. 3 Flow of Registration and Output ……7
5. Data Input Support Function ……8
5. 1 Function and Flow of Supporting Data Input ……8
5. 2 Functions of Data Check, Data Import and Data Gathering ……9
5. 3 Kinds of Environmental Performance Data ……9
6. Synthesis Client Function ……11
6. 1 Functions of Data Registration and Data Acquisition ……12
6. 2 Output Function ……14
6. 3 Master Management Function and Making of Data Input Support Tools ……16
6. 4 Function of Registration Decision and Function of Listing Registration and Elimination ……17
6. 5 Authority Establishment Function ……17
7. System Management Function ……19
8. Conclusions ……20
References ……21

Appendix 1 : Detailed Flow of Registration Depending on Data Gathering Method …23
Appendix 2 : List of Data Input Support Tools ……27

表　一　覧

表 2.3-1　各担当者の役割分担構造 ･･･ 3
表 3.2.1-1　サーバ機器 ･･･ 5
表 3.2.1-2　動作クライアント OS と EXCEL バージョン ･････････････････････････ 5
表 3.2.2-1　サーバソフトウェア ･･･ 5
表 3.2.2-2　クライアントアプリケーション ･････････････････････････････････････ 5
表 4.1　環境データ管理システムの機能 ･･･ 6
表 5-1　データ入力支援ツールの機能 ･･･ 8
表 5.2-1　データチェック項目 ･･･ 9
表 5.3-1　データ入力支援ツールの能力とマスタメンテナンス項目等一覧 ･････････ 10
表 6.1　統合クライアント機能 ･･･ 11
表 6.1.1-1　XML ファイルを入力支援ツールに取り込む時のチェック項目 ･････････ 13
表 6.1.1-2　アップロード実行時のチェック項目 ･････････････････････････････ 13
表 6.2　出力表の種類 ･･･ 14
表 6.3　マスタ項目のデータをデータベースに登録する時のチェック項目 ･････････ 17
表 7.1　システム運用管理機能 ･･･ 19
表 7.2　新規追加時の更新内容 ･･･ 20

図　一　覧

図 3.1　環境データ管理システムの全体構成の概要 ･････････････････････････････ 4
図 4.2　管理担当ユーザと一般ユーザ権の管理の概要 ･････････････････････････ 6
図 4.3-1　環境データが DB に登録されるまでの流れ ･････････････････････････ 7
図 4.3-2　サーバから環境データを取得する流れ ･････････････････････････････ 8
図 6.1-1　アップロードの単位（コピー用紙の例） ･････････････････････････ 12
図 6.1-2　自動生成されるフォルダ名 ･････････････････････････････････････ 13
図 6.5　権限設定の概要 ･･･ 18

1. 緒言

日本原子力研究開発機構（以下、「原子力機構」という。）では、「環境配慮促進法」に基づきこれまで毎年度環境配慮活動に関する結果等をとりまとめた「環境報告書」[1)～8)]を作成し、公表してきた。また、環境報告書に記載した環境配慮活動の詳細な結果である各種の環境データを「「環境報告書」環境報告関連データのまとめ」として JAEA－Review として報告してきている。[9)～12)]

一方で「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（以下「省エネ法」という）の平成 20 年度の改正により、原子力機構全体としてエネルギーの使用状況を把握する必要が生じ、また「地球温暖化対策の推進に関する法律「（以下、「温対法」という）の平成 20 年度の改正により温室効果ガスの排出状況の把握も必要となってきた。

原子力機構は環境報告書に掲載している主な拠点等として平成 22 年度末時点 17 か所（12 の研究開発拠点及び 5 の事務所など）があり、こうした拠点等から環境配慮活動の多種で多数にわたるデータを収集・集計し、組織全体での環境配慮活動データを取りまとめてきた。そのため、原子力機構の全拠点で利用できるデータベースシステムの必要性が「環境報告書」作成当初から議論され、2006 年度から環境配慮関連データを収集・管理するシステムの基本設計を開始し、その後、省エネ法、温対法への対応も考慮して順次システムを構築・拡充・改良してきた。

このシステムは拠点等がそれぞれの環境配慮関連データを入力し、そのデータを必要な形に集計し、表として出力することを主な目的としており、その集計結果を利用して先述した「環境報告書」、「「環境報告書」環境報告関連データのまとめ」、省エネ法及び温対法の報告書等を作成している。

なお、「環境報告ガイドライン（2007 年版）」[13)]によると、環境報告書における環境報告の原則として、信頼できる情報を提供するために検証可能性を確保するなどの信頼性を高める努力をしなければならないこと、即ち、環境報告として記載された情報のそれぞれについて、根拠データが存在するとともに、その集計システム等が構築されており、情報の信頼性を第三者が確認する手段があることが求められている。

本環境データ管理システムはこうした要求を満たすとともに、原子力機構が取り組む環境配慮活動を原子力機構に適した手法で推進する一助とするためのものである。

2. 環境データ管理システムの背景と意図

2. 1 社会的背景と原子力機構の特徴

地球環境の保全に向けての社会的気運の高まりは近年ますます高まってきており、法律等においても様々な対応を企業や事業者等に求めている。（原子力機構においても以下の対応が求められている）

・「環境配慮促進法」に基づき、特定事業者の環境配慮活動を年度ごとに 9 月末までに公表

・「省エネ法」に基づき、工場等を設置して事業を行う者はエネルギー使用の合理化に努め

るとともに、事業者全体でエネルギーの使用量を把握して７月末までに報告
・「温対法」に基づき、事業者としての温室効果ガスの排出状況を把握し７月末までに報告

このような社会的な背景の中で、原子力機構としては以下の特徴がある。
・上記法律に基づいて環境関連データを把握しなければならない研究開発拠点として１２拠点、主な事務所等が５か所ある（平成 22 年度末時点）。
・各拠点、事務所等は全国に分散している。それぞれの拠点や事務所等において環境関連データを所掌する部署がデータ種別ごとに異なり、環境データ全体でみると１拠点に複数のとりまとめ部署がある場合がある。
・組織変更や担当者の異動が不定期に行われる。

上記のような原子力機構の特徴にかんがみ、社会的要求を満たすための環境関連データ収集・管理システムの開発が求められた。

2. 2　システムの意図と基本的考え方

上記の背景を解決する意図と、原子力機構の環境配慮活動の担当部署である安全統括部環境配慮促進課が環境関連データの取りまとめを行うシステム管理者となることを前提とし、以下の基本的考えに基づいてシステムを構築した。

① 原子力機構は、原子力機構内のどのコンピューターからもアクセスが可能であるイントラネットの Web 環境を有しており、これを利用してすべての拠点、事務所等で働く者であれば基本的に誰でも利用できるシステムとする。

② 組織変更、人事異動などの変更に対しては、原子力機構の組織・人事情報システム（以下「LDAP」という（LDAP：Lightweight Directory Access Protocol））と連動させることにより、最新の組織情報をシステムに取り込み、組織情報をシステム管理者が修正する必要をなくす。

③ 環境配慮活動関連データは法的要求や社会的要求に応えることを意図して組み立てる。

④ 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」や「水質汚濁防止法」などの各種法令等で定められたデータの分類や単位系などはそのまま用い、各データは各種法令等に基づいて報告する値と同一とする（換算等しない）ことを原則とする。

⑤ 原子力機構の環境配慮活動は拠点・事務所単位で実施していること、また法令等に基づいた環境関連データの報告なども拠点・事務所単位で取りまとめていることから、データシステムへの入力も拠点・事務所を単位とする。

⑥ 各拠点等の入力担当者がその拠点等のデータを実際に入力するため、担当者が替わることにも対応できるよう、取り扱いが容易でなじみのあるソフトウェアを活用する。

⑦ 年度ごとに変更・見直しの必要のある係数、項目、規制値などをシステム管理者が年度当初にあらかじめ変更し、その年度に応じた情報とした上で、各拠点等の入力担当者が

入力できるようにする。

⑧　各拠点等のデータを集計・加工して必要な表示・出力ができるシステムとする。

2.3　本システム利用における役割分担

以上のような基本的考えを基にして、各課の担当者、管理担当者（拠点のとりまとめ部署）、システム管理者（環境配慮促進課）という役割分担によるデータ管理システムとした。

各担当者の役割分担構造を表 2.3-1 に示す。担当者またはユーザーと表現しているが、システムは組織単位で認識・識別する。本編では説明上、担当者またはユーザーという表現も使用する。

表 2.3-1　各担当者の役割分担構造

No	担　当	役　　割
1	各課担当者（一般担当）（一般ユーザー） 「拠点担当課室」（各拠点等の中で部単位などのそれぞれのデータの小単位）	・課／グループ等の小単位ごとの環境データをデータ入力支援ツールに入力する。 ・入力したデータをエクスポートし、拠点とりまとめ部署へデータを送付する。
2	管理担当者（管理担当ユーザー） 「拠点とりまとめ部署」	・拠点・事務所等の中で管理する課／グループの進捗確認を行う。 ・拠点担当課室（管轄下の部署）から送られてきた環境データを、データ入力支援ツールにて集計する。 ・集計後のデータをエクスポートし、データベースへの登録(アップロード)を行う。登録単位は拠点単位となる。
3	環境配慮促進課 ※システム管理者も兼務	・管理担当者に対して進捗確認を行う。 ・出力表により分析・集計を行い、機構全体としてとりまとめる。
4	システム管理者 （環境配慮促進課）	・全課／グループのユーザ権限を設定する（管理担当者を設定）。 ・管理担当者の管轄する課を決める。各課／グループのアクセス権限を設定する（課/グループで扱える環境データを設定する）。 ・各課/グループの代行権限を設定する。 ・各種マスタの管理を行う。

3.　環境データ管理システムの基本構造

3.　1　システムの全体構成

環境データ管理システムの全体構成の概要を図 3-1 示す。

システムは Web サーバーと DB サーバー及び各システムを操作する者（以下、「クライアント」という）のパソコンで構成されており、これらが原子力機構のイントラネットでつながれた中で動作する。各クライアントは Excel シートにデータを入力し、そのデータを XML 形式に変換してデータベースへ登録する。または出力表に出力する。

なお、本システムは原子力機構の内部のみでの利用を想定しており、原子力機構外からのアクセスは許可していない。

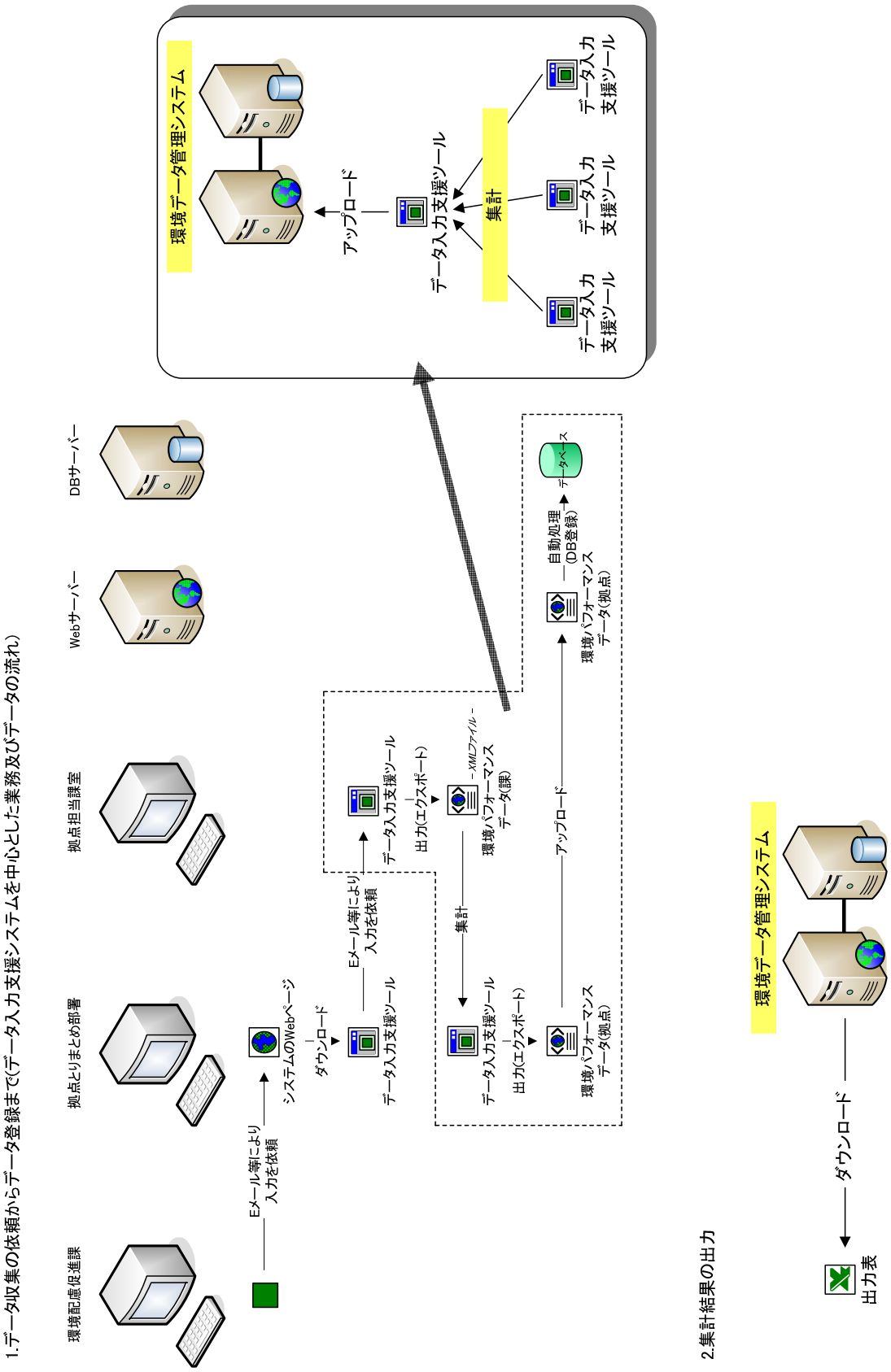


図 3.1　環境データ管理システムの全体構成の概要

3. 2 ハードウェア機器構成とソフトウェア構成

3.2.1. ハードウェア機器構成

本システムを構成するサーバ機器を表 3.2.1-1 に、動作クライアント OS と EXCEL バージョンを表 3.2.1-2 に示す。

表 3.2.1-1 サーバ機器

項目	仕様	備考
システム装置	HP 社製 DL360-G7	仮想管理サーバであり、仮想環境下でシステムを運用している。
OS	Windows Server 2003 Standard Edition(32Bit)	
CPU	Xeon E5640 2.67GHz	
Memory	14GB	
Disk	400GB(RAID 物理環境で) 70GB(仮想環境で。固定値)	

表 3.2.1-2 動作クライアント OS と EXCEL バージョン

項目	仕様	備考
OS	Windows 2000、Windows XP、Windows Vista	.NET ランタイム 2.0 必須
EXCEL	EXCEL2002、EXCEL2003、EXCEL2007	

3.2.2. ソフトウェア構成

本システムを構成するサーバソフトウェアを表 3.2.2-1 に、クライアントアプリケーションを表 3.2.2-2 に示す。

表 3.2.2-1 サーバソフトウェア

項目	仕様	備考
Web サーバ	Apache 2.2.4	
データベースソフト	ORACLE 10g	
使用するフレームワーク	Seasar2(S2Axis2、S2Dao)	
使用ツール	eclipse Europa	
開発言語	Java 1.5	

表 3.2.2-2 クライアントアプリケーション

項目	仕様	備考
使用ツール	Visual Studio 2005	
開発言語	C#、VBA	
使用市販コンポーネント	SPREAD for .NET	スプレッドシート
	Secure iNetSuite 2.5J	メール送信コンポーネント

4. 環境データ管理システムの機能の概要

4. 1 機能の概略

環境データ管理システムが有する機能の概略を表 4.1 に示す。ユーザー側とシステム管理側のそれぞれ必要な機能を融合して動作させる機能全体を「統合クライアント機能」と呼ぶ。個別の機能の解説は次章以降に示す。

表 4.1 環境データ管理システムの機能

No	機　　能	内　　容
1	データ入力支援機能	環境データを Excel シートから入力し、環境データファイル(XML フォーマット)を保存する機能 ダウンロード機能によりサーバから取得した環境データファイル(XML フォーマット)を読み込み表示する機能
2	統合クライアント機能	データの登録、出力やマスタ情報の操作など、ユーザー側とシステム管理側のそれぞれ必要な機能を融合して動作させる機能
3	システム運用管理機能	システムの運用・管理のためシステム管理者が必要とする機能

4. 2 ユーザー単位の考え方

「管理担当ユーザ」と「一般ユーザ」は、ログインユーザ単位（個人単位）ではなく、ログインユーザの所属する課/グループ単位（組織単位）で環境データ種別毎に管理される。したがって同じ課/グループに属するユーザは同じユーザ権限となる。管理担当ユーザと一般ユーザの管理の概要を図 4.2 に示す。

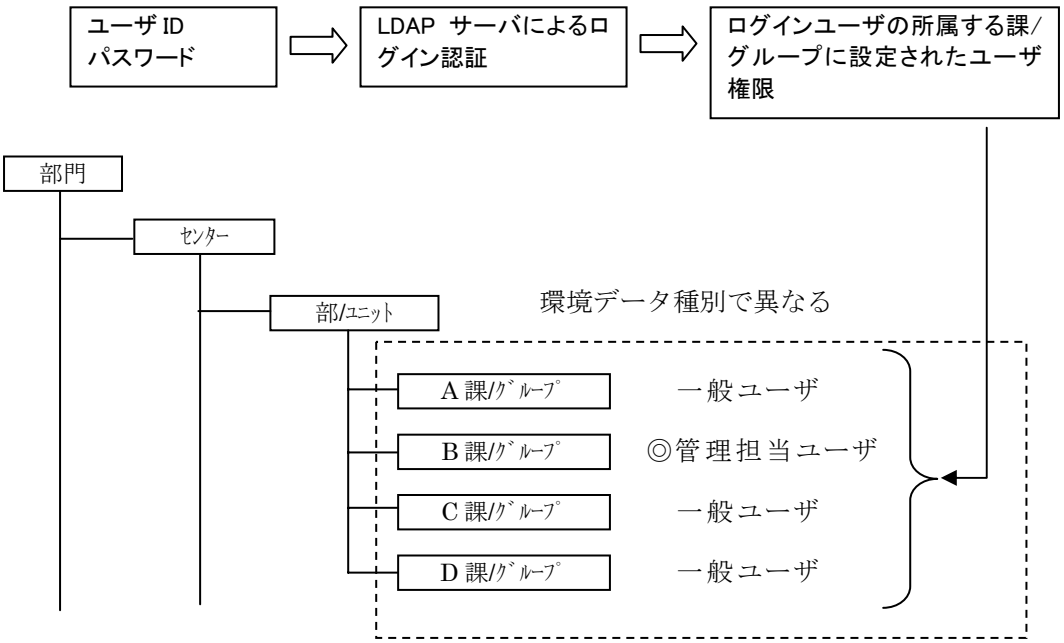


図 4.2 管理担当ユーザと一般ユーザ権の管理の概要

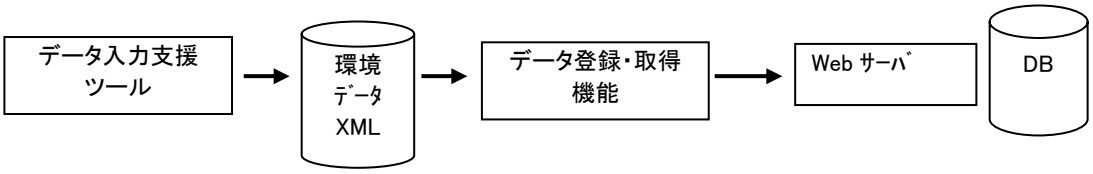
4.3 データ登録・出力の流れ

環境データを入力する Excel シートを「データ入力支援ツール」と呼ぶ。データ入力支援ツールは環境データファイル（XML フォーマット）を出力したり、サーバから取得した環境データファイルを読み込んで表示するなどの機能を有する。データ入力支援ツールとデータ登録機能を用いて環境データを DB へ登録するまでの流れの概要と、サーバから環境データを取得する流れの概要について以下に示す。

1） 環境データを DB に登録するまでの流れ（図 4.3-1）

データ入力支援ツールでデータを入力し、環境データ XML ファイルを出力する。データ登録・取得機能で環境データ XML ファイルを読み込み、Web サーバを介して DB に登録する。データベースは DB サーバ内に構築されている。

データ入力支援ツールで出力した環境データ XML ファイルにマスタ情報は含まれない。



※マスタ情報は含まない

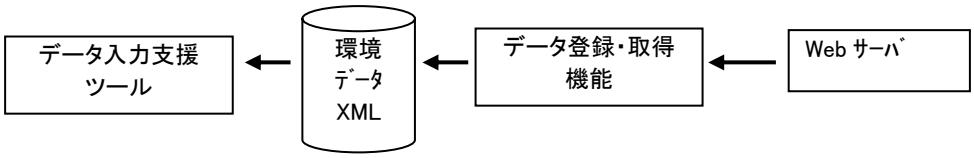
図 4.3-1 環境データが DB に登録されるまでの流れ

（データ種別毎にこの操作が必要となる）

上記の基本操作は、実際は各拠点等のとりまとめ部署が複数の部署から集計して登録するなど、データの種別や各拠点等のやり方などに応じて詳細な流れは異なっている。集計の方法に応じた登録作業の流れの詳細は付録１に示す。

2） サーバから環境データを取得する流れ（図 4.3-2）

データ登録・取得機能で既に登録された（過去年度を含む）環境データをサーバから取得し、環境データ（XML ファイル）を保存する。この動作を出力あるいはエクスポートと呼ぶ。この XML ファイルをデータ入力支援ツールで読み込み、Excel シートに表示する。データ登録・取得機能で取得した環境データ XML ファイルにはマスタ情報が含まれる。



※マスタ情報を含む

図 4.3-2 サーバから環境データを取得する流れ

（データ種別毎にこの操作が必要となる）

5. データ入力支援機能

各年度のデータの入出力は各データ種別ごとに各拠点等の管理担当者がデータ入力支援ツールを用いて行う。

5.1 データ入力支援ツールの機能と流れ

データ入力支援ツールは表 5-1 に示す機能を有している。

表 5-1 データ入力支援ツールの機能

No	機　　能	内　　容
1	データ入力機能	Excel 入力シートから環境データの入力を行う。
2	データチェック機能	Excel 入力シートの入力項目について 5.2 に記すチェックを行う。 エラーがある場合は、メッセージ一覧シート（Excel シート）にエラー内容を表示し、セルの背景色を赤色で表示する。 警告（ワーニング）の場合は、黄色で表示する）
3	データ入力補助機能	Excel 入力シートの入力項目について次の自動修正、入力補助を行う。 (1) 半角→全角自動修正（日本語入力項目） (2) 全角→半角自動修正（数値入力項目） (3) 入力月までの間に未入力の月がある場合、その月まで入力されたものとし、按分して記入する。
4	エクスポート機能	データ入力機能で入力された環境データを “環境入力データファイル（XML フォーマット）”として出力（エクスポート）する。 環境入力データファイルには、改竄防止用のチェックサムも付加される。
5	インポート機能	環境入力データファイル(XML フォーマット)を読み込み入力シートに表示する。 読み込み時に改竄チェックを行う。
6	シートクリア機能	データ入力シート（Excel シート）の内容をクリアする。
7	データ収集機能	管轄下の複数の部署の環境入力データファイル(XML フォーマット)を読み込み、合計する。

5.　2　データチェック機能、インポート機能、データ収集機能

データチェック機能は Excel シートへの入力を終わったデータのチェックを行う。具体的には必須項目のもれや入力形式などのチェックを行い、禁止項目などを表示する。データチェック項目を表 5.2-1 に示す。禁止項目等の必須修正項目等をすべてクリアしなければデータを保存できない。

インポート機能は一度エクスポートした XML データを再度読み込んだり、データ種別によっては当該年度のデータを前年度値と比較するために、前年度のデータを読み込む機能である。この機能はデータベースに登録されているデータの確認や、前年度値との比較などに利用できる。

データ入力支援ツールはデータの種別によってはデータ収集機能を有している。拠点のとりまとめ担当部署は、管轄下の各課室がそれぞれの担当分を入力したデータを集計し、拠点としてとりまとめることができる。大きな拠点などで、管轄・収集すべき部署が多数にわたる場合などに有効な機能である。

表 5.2-1　データチェック項目

No	機　　能	内　　容
1	必須項目チェック	必須項目のチェックを行う。
2	フォーマットチェック	データの型(文字型、数値型、日付型)や入力文字数のチェックを行う。
3	禁止コードチェック	禁止コードについてチェックを行う。
4	月平均、前年同月比チェック	当年度月別計が閾値を超えているかチェックする。 上限値を超えた場合は赤色で表示し、下限値を下回る場合は青色で表示する。
5	未入力チェック	最終入力月以前の未入力箇所のチェックを行う。

5.　3　環境データの種別

データ入力支援ツールでサポートする環境データの種別とデータ収集機能の有無、マスタ項目をまとめた一覧を、表 5.3-1 に示す。

表 5.3-1 に示す環境データの種別のそれぞれのデータ入力支援ツール（32 種）を付録２に示す。データ入力支援ツールのシートは「基本情報シート」と、各種別ごとに異なるが「詳細情報シート」がある種別とない種別がある。「詳細情報シート」が複数ある種別もある。

表5.3-1　データ入力支援ツールの能力とマスタメンテナンス項目等一覧

	入力データの名称	主な入力項目	前年度データ読込	収集機能の有無	マスタメンテナンス項目					
1	コピー用紙投入量	用紙使用量	可	あり	地区	A4重量kg/箱 A4価格/箱	入力支援用閾値 月平均、前年同月比（上限）（下限）	コピー用紙A4換算係数 各サイズからの換算係数		
2	電気使用量	電気使用量	可	あり	地区	入力支援用閾値 （上限）（下限）	電気事業者別排出係数	電気エネルギー換算係数 一般昼夜、その他1，2、自家発電		
3	化石燃料使用量	化石燃料の使用量	可	あり	地区	入力支援用閾値 （上限）（下限）	化石CO2排出係数 燃料毎の係数	化石エネルギー換算係数マスタ 燃料毎の係数		
4	廃棄物焼却量	廃棄物の焼却によるCH_4、N_2Oの放出	可	なし	地区	焼却設備別換算係数 N2O,CH4係数	一般焼却物別CO2排出係数	産業焼却物別排出係数 N2O,CH4排出係数	焼却設備名称 一般、産廃、溶融	焼却CO2換算係数 N2O,CH4係数
5	代替フロン等3ガス	代替フロン等3ガス（暦年集計）の放出量	可	あり	地区	物質名とそのCO2係数				
6	浄化槽及び工場廃水処理施設	浄化槽及び工場廃水処理施設からのCH_4、N_2Oの放出	可	なし	地区	N2O,CH4係数　N2O,CH4排出係数、N2O,CH4換算係数				
7	水資源投入及び排水	水資源投入量及び総排水量	可	あり	地区	排水溝名				
8	大気汚染	大気汚染物質測定結果	可	なし	地区					
9	ダイオキシン	ダイオキシン類の測定結果	可	なし	地区					
10	PRTR	PRTR対象化学物質の排出・移動	可	あり	地区					
11	一般・産業廃棄物	廃棄物（一般・特別一般、産業・特別産業）	可	あり	地区	品名とその分類（外部委託、再生利用、自治体）				
12	産業廃棄物管理票（マニフェスト集計表）	産業廃棄物管理票（マニフェスト伝票）の枚数	可	あり	地区					
13	建設リサイクル（工事単位）	建設関係環境配慮活動環境データ（工事件名ごと）	不可	あり	地区					
14	建設リサイクル（課室拠点単位）	建設関係環境配慮活動環境データ（拠点ごと）	可	あり	地区					
15	輸送量（トンキロ）	輸送量（トンキロ）（核燃料物質等、その他重量物）	可	なし	地区					
16	放射性物質関連適用法令	放射性物質関連適用法令の区分	可	なし	地区					
17	放射性固体廃棄物（拠点入力）	放射性固体廃棄物量（国報告分以外）	可	あり	地区					
18	〃　（環境配慮）	〃　（国報告分）	可	なし	地区					
19	放射性気体廃棄物（拠点入力）	放射性気体廃棄物放出量（国報告分以外）	可	なし	地区					
20	〃　（再処理施設）	〃　（国報告分）	可	なし	地区	放射性物質				
21	〃　（非再処理施設）	〃　（国報告分）	可	なし	地区	施設				
22	放射性液体廃棄物（拠点入力）	放射性液体廃棄物量（国報告分以外）	可		地区					
23	〃　（再処理施設）	〃　（国報告分分）	可	なし	地区	放射性物質				
24	〃　（非再処理施設）	〃　（国報告分分）	可	なし	地区	施設				
25	PCB廃棄物保管量	PCB廃棄物保管量	可	なし	地区					
26	水質汚濁（水素イオン濃度等）	水質測定結果　（水素イオン濃度等）	可	なし	地区	採取箇所名称	規制値			
27	水質汚濁（カドミウム等）	〃　（カドミウム等）	可	なし	地区	採取箇所名称	規制値			
28	騒音規制	騒音規制に基づく測定結果	可	なし	地区					
29	振動規制	振動規制に基づく測定結果	可	なし	地区					
30	悪臭測定結果	悪臭測定測定結果	可	なし	地区					
31	循環的利用を行っている物質量	循環的利用を行っている物質名とその量及び概要	可	なし	地区					
32	有価物	有価物の払い出し量	可	あり	地区					

6. 統合クライアント機能

データ入力支援ツールの管理を含めたシステムの運用をしてくための機能である統合クライアント機能の一覧を表 6.1 に示す。この中で特徴的な機能について 6.1 以降に説明する。

表 6.1 統合クライアント機能

No	機　　能		内　　容
1	統合メニュー機能		LDAP サーバへアクセスしユーザ認証を行う。ユーザ権限（システム管理者、管理担当、一般）に従ったメニューを表示する。
2	データ登録・取得機能	アップロード	データ入力支援機能で作成した環境データファイル（XML フォーマット）をサーバへ登録（アップロード）する。
3		ダウンロード	データベースに格納されている環境データ（XML フォーマット）を取得（ダウンロード）する。
4	進捗管理機能	督促メール	進捗一覧を一覧表示し、未入力の課/グループに対し督促メールを送信する。
5		管理担当あてメール	管理担当(拠点とりまとめ担当部署として登録されている人)に一斉メール(内容は任意)を送信する。
6	データ処理機能		アップロードされた環境データファイル（XML フォーマット）をデータベースに登録する。
7	分析・集計機能		データベースに登録されている環境データを用いて、出力表に沿った集計を行う。
8	出力機能		データベースに登録されている環境データを集計表として作成及びダウンロードを行う。
9	マスタ管理機能		各種マスタ情報をデータベースにて管理する。 GUI（Graphical User Interface）には統合クライアントを利用する。
10	データベース登録確定機能		データベースへの登録を確定する。確定済みのデータはアップロードできない。
11	登録状況一覧・削除機能		データベース登録状況一覧を表示する。 データベースから選択されたデータを削除する。
12	権限設定機能	権限設定	環境データ毎に管理担当（取り纏めを行う課/グループ）を設定し、その管理担当が統括する一般（課/グループ）の対応付けを行う。 また、管理担当（課/グループ）が統括する一般(課/グループ)に対しアクセス権（環境データをダウンロードする権限）を設定する。
13		代行権限設定	環境データ毎に管理担当や一般の課/グループに対して、他の課/グループの環境データに対するアクセス権(環境データをアップロード(管理担当のみ)・ダウンロードする権限)を設定する。
14	権限一覧機能		管理担当が管轄する課/グループの一覧及び代行権限を持つ課/グループの一覧を表示する。

6.1　データ登録・取得機能

データをデータベースに登録（アップロード）する機能とデータを出力（ダウンロード）する機能について示す。

6.1.1 アップロード

環境データの登録は、施設単位に行われる。データ登録の単位を図 6.1-1 に示す。

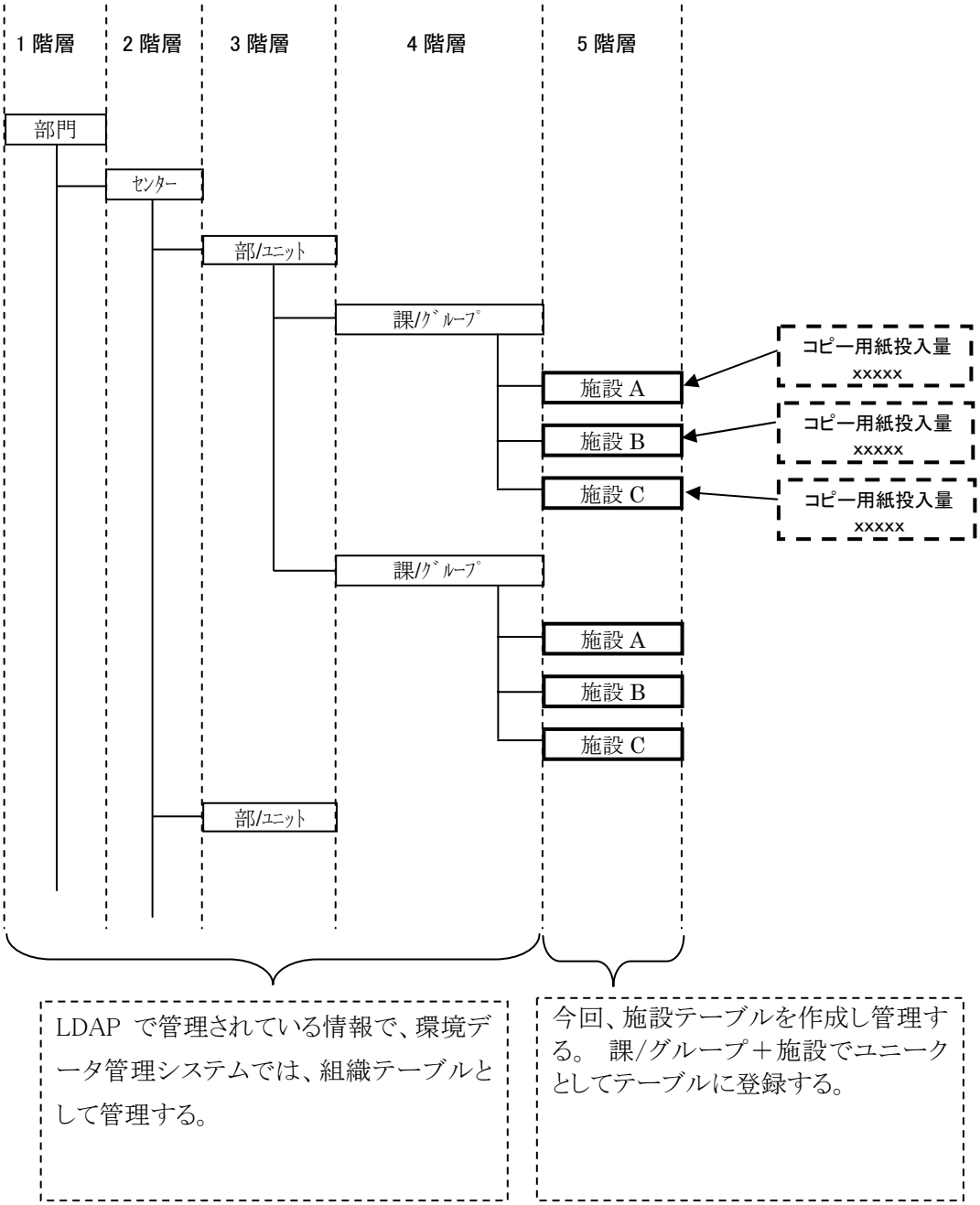


図 6.1-1　アップロードの単位（コピー用紙の例）

既にアップロードした XML ファイルをデータ入力支援ツールに取り込む時とアップロードを実行する時に、正しい形式の漏れのない有効なデータとするためのデータチェックを行う。チェック項目を表 6.1.1-1 及び表 6.1.1-2 に示す。

表 6.1.1-1　XML ファイルを入力支援ツールに取り込む時のチェック項目

No	項　目	内　　容
1	複数ファイル指定	複数ファイル指定されているか(アップロード対象は 1 ファイル)
2	ファイル形式	読み込んだファイルの形式がXMLフォーマットか
3	環境データファイル	読み込んだ環境データXMLファイルの環境データ種別が、サポートしている環境データか
4	改竄	環境データ XML ファイルに格納されているチェックサム値と計算により求めたチェックサム値が同じか
5	マスタ情報付の環境データファイル	読み込んだ環境データにマスタ情報タグ(XML スキーマ情報)が存在するか
6	未登録施設	施設名がサーバに登録されているかチェックし、登録されていない場合はメッセージを表示する。
7	データベース登録確定状況	データベース登録が確定していないか。確定済みならアップロードはできないようにする。

表 6.1.1-2　アップロード実行時のチェック項目

No	項　目	内　　容
1	権限	環境データのアクセス権を持ってること。
2	締め月	サーバに登録されている締め月以前のデータが変更されていなかチェックする。変更されている場合はエラーとし登録できないようにする。

6.1.2 ダウンロード

ダウンロードは、アップロード時と同じく年度・施設単位に行われる。ダウンロードを行うとアップロード時と同様にデータは XML 形式のファイルとして出力され、図 6.1-2 に示すように 4 階層のフォルダを自動作成し、そのフォルダに格納される。

```
(指定したフォルダ)
  |__ [部門名称]
        |__ [センター名称]
              |__ [部/ユニット名称]
                    |__ [課/グループ名称]
```

図 6.1-2　自動生成されるフォルダ名

ダウンロードについてはシステム管理者によってデータ種別ごとに「管理担当」、「管轄設定」または「代行権限」を与えられた課室のユーザーのみがその種別のデータをダウンロードできる。一般ユーザーの利用は制限しており、このように制限することで誤ったデータの登録などを防止する。

当該年度の最新のデータのみならず過去（過年度）のデータもダウンロードし、データの確認等に利用できる。

6.2　出力機能

拠点等から登録されたデータを集計・加工し、必要な形式、項目等に整理した各種の出力表を用意している。出力表は各種法令等に基づいた報告や、環境に関する各種の分析・評価に利用できる形態に整理している。

出力表の種類を表 6.2 に示す。なお、出力表の具体的な形式などは参考文献 9)～12)の「JAEA-Review　「環境報告」環境報告関連データのまとめ」に掲載している表を参照されたい。

表 6.2 出力表の種類

表番号	出力表名称
1	エネルギー及び CO2 排出量（拠点別集計）
2	電気使用量増減の理由及び取り組み内容
3	化石燃料使用量増減の理由及び取り組み内容
4	総エネルギー投入量種類別割合
5	総エネルギー投入量拠点別割合
6	総エネルギー投入量種類別推移
7	総エネルギー投入量拠点別推移
8	電気使用量拠点別推移
9	化石エネルギー投入量種類別推移
10	化石エネルギー投入量拠点別推移
11-1	総温室効果ガス拠点別排出量
11-2	調整後総温室効果ガス拠点別排出量
12-1	総温室効果ガス排出量拠点別推移
12-2	調整後総温室効果ガス排出量拠点別推移
13-1	電気使用に伴う CO2 排出量拠点別推移
13-2	電気使用に伴う調整後 CO2 排出量拠点別推移
14-1	エネルギー起源二酸化炭素排出量種類別推移
14-2	調整後エネルギー起源二酸化炭素排出量種類別推移
15	一般・産業廃棄物の焼却に伴う CO2 排出量

表番号	出力表名称
16	紙資源投入
17	代替フロン等 3 ガス集計表
18	代替フロン等 3 ガス（種類別推移）
19	代替フロン等 3 ガス（拠点別推移）
20	代替フロン等 3 ガス増減の理由及び取組内容
21	輸送量（トンキロ）総計表
22	輸送量（トンキロ）核燃料物質等
23	輸送量（トンキロ）増減の理由及び取組内容
24	水資源投入量及び排水量
25	水資源増減の理由及び取組内容
26	水質測定結果（水素イオン濃度等）
27	水質汚濁（水素イオン濃度等）増減の理由及び取組内容
28	水質汚濁（水素イオン濃度等）規制値オーバーの物質一覧
29	水質測定結果（カドミウム等）
30	水質汚濁（カドミウム等）増減の理由及び取組内容
31	水質汚濁（カドミウム等）規制値オーバーの物質一覧
32	大気汚染物質の測定結果
33	大気汚染規制値以上の項目とその理由
34	ダイオキシン類の測定結果
35	ダイオキシン類増減の理由及び取組内容
36	PRTR 対象化学物質の排出・移動量
37	PRTR 増減の理由及び取組内容
38	対象化学物質のリサイクルの有無
39-1	PCB 廃棄物保管量
39-2	PCB 廃棄物処理予算額
40	PCB 廃棄物保管量増減の理由及び取組内容
41-1	一般廃棄物拠点別集計データ
41-2	産業廃棄物拠点別集計データ
42	一般・産業廃棄物拠点別集計データ
43	拠点別廃棄物分類別集計表
44	拠点別一般廃棄物集計表
45	拠点別特別管理一般廃棄物集計表
46	拠点別産業廃棄物集計表
47	拠点別特別管理産業廃棄物
48	産業廃棄物区分別割合

表番号	出力表名称
49	産業廃棄物管理表(マニフェスト)の状況
50	廃棄物増減の理由及び取組内容
51	建設リサイクル集計表
52	建設リサイクル量増減の理由及び取組内容
53	放射性物質関連法令
54	放射性物質関連法令備考
55	放射性固体廃棄物
56	放射性固体廃棄物増減の理由及び取組内容
57	放射性気体廃棄物の放出量（再処理施設以外）
58	放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設)
59	放射性気体廃棄物増減の理由及び取組内容
60	放射性液体廃棄物（トリチウム）の放出量（再処理施設以外）
61	放射性液体廃棄物の放出量(再処理施設)
62	放射性液体廃棄物増減の理由及び取組内容
63	騒音規制法に基づく測定
64	騒音測定結果増減の理由及び取組内容
65	振動規制法に基づく測定
66	振動測定結果増減の理由及び取組内容
67	悪臭防止法に基づく測定(上期下期)
68	悪臭防止法に基づく測定(年間)
69	悪臭測定結果増減の理由及び取組内容
70	有価物
71	有価物増減の理由及び取組内容

6. 3 マスタ管理機能とデータ入力支援ツールの作成

各データ種別ごとに、年度ごとに変更する必要のある項目や、必要に応じて変更すべきマスタ項目がある。マスタ管理機能はこれらマスタ項目をシステム管理者が変更して、入力支援ツールを最新の状態にする機能である。マスタ項目の管理をマスタメンテナンスと呼ぶ。

各データ種別ごとのマスタ項目一覧を、表 5.3-1 に示した。

マスタ項目のデータをデータベースに登録する時に表 6.3 に示す入力データチェックを行う。

表 6.3　マスタ項目のデータをデータベースに登録する時のチェック項目

No	項　目	内　　容
1	空欄チェック	必要なデータが全て入力されているか
2	桁数チェック	桁数が範囲内か
3	数値チェック	数値以外のデータが入力されていないか
4	範囲チェック	指定範囲内のデータか
5	禁則文字チェック	禁則文字が含まれていないか
6	コード重複チェック	コード番号が重複していないか

年度ごとに修正する必要のあるマスタデータを修正したのち、その当該年度のデータ入力支援ツールを作成する。これを利用することにより、その拠点等の担当者は年度のマスタデータが反映されたデータ入力支援ツールを用いて入力できる。

なお、マスタ項目は個別に一つ一つ変更できるが、前年度のマスタ項目を一括してコピーして新年度のマスタとして登録する機能も有している。

6.4　データベース登録確定機能と登録状況一覧・削除機能

データベース登録確定機能は、各拠点等の担当者等の思い違いなどによるデータの 2 重登録やデータの書き変えなどのミスを防ぐため、システム管理者がデータを種別・拠点等ごとに確定させ、変更できないようにする機能である。システム管理者により登録確定の解除も可能であり、拠点担当者との相互の確認によってデータの信頼性を高めることができる。

登録状況一覧・削除機能はデータベースへの各種別データの登録状況を確認し、データに重複やミスのあるデータが存在した場合は、システム管理者がそのデータを選択的に削除できる機能である。削除後は正しいデータを再度登録して完全なデータとする。

6.　5　権限設定機能

「表 2.3-1　各担当者の主な役割」に示した役割分担に従ってデータを登録するが、思い違いや連絡ミスなどによって担当部署以外からのデータ入力や書き変えなど（二重登録の原因）による間違いなどが生じる恐れがある。こういった事象を防ぐため、権限設定機能はデータ種別ごとに各拠点・事務所等で取りまとめ担当課/グループを明確にした上で、データ登録の権限をシステム管理者が設定する機能である。

権限設定機能を用いて、管理担当（進捗管理や出力等の取り纏めを行う課/グループ）の設定、管轄選択、代行設定などの設定をすることができる。

管理担当の設定では、環境データ種別ごとに課/グループに対し管理担当とその

管理担当が統括する一般の課/グループを設定する。その際、管理担当や一般の課/グループに対して、環境データに対するアクセス権を自動的に付与する。

また、環境データ種別ごとに、各課/グループに対し代行権限（他課/グループの環境データを扱うことができる権限）を必要に応じて設定する。

権限設定は、ログインユーザ単位ではなく、ログインユーザの所属する課/グループの組織単位で行われる。

権限設定の概要を図 6.5 に示す。

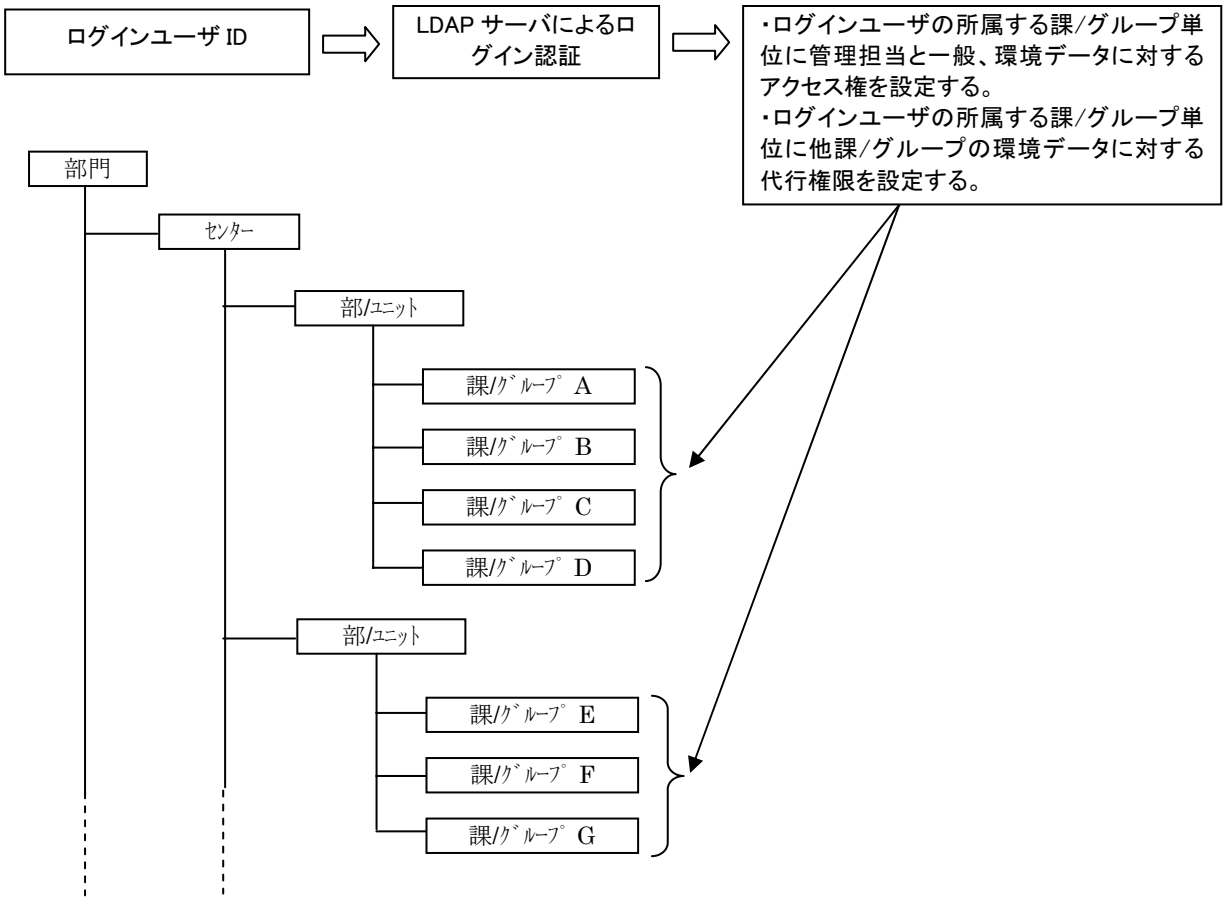


図 6.5 権限設定の概要

7. システム運用管理機能

システムの運用・管理のためシステム管理者が必要とする機能をシステム運用管理機能と呼ぶ。その機能の一覧を表 7.1 に示す。

表 7.1 システム運用管理機能

No	機　　能	内　　容
1	データ処理機能	アップロードされた環境データファイル（XML フォーマット）をデータベースに登録する。
2	組織・人事情報システムからの組織情報反映機能	LDAP から組織情報を取得し、差分を環境データ管理システムの組織マスタに反映する。
3	システム管理	ログの収集、ログのバックアップ、データベースのバックアップを行う。
4	マスター括コピー機能	メニューで選択した年度に対して、その前年度のマスタ情報をデータベース上に一括コピーする。
5	管理データ一括コピー機能	メニューで選択した年度に対して、アップロード・ダウンロードの際に必要な施設情報を、前年度から一括コピーして、課別進捗管理テーブル及び課別データ管理テーブルに挿入する。

この中で環境データ管理システムを運用していく上で重要な LDAP の情報の反映を行う機能について以下に記す。

組織・人事情報システムからの組織情報反映機能は、LDAP サーバへアクセスして更新された原子力機構の組織情報を取得し、差分を環境データ管理システムの組織マスタへ反映する。

LDAP サーバへアクセスし、第 1 ～第 4 階層の各組織情報（組織コードと組織名称）を取得し、現在の環境データ管理システムの組織マスタテーブルと比較して新規・更新・削除された組織を抽出し、反映させる。この操作は自動モードで毎日のバッチ操作として行っており、毎日、最新の組織情報の取り入れを行うことができる。

この操作のうち、①組織が新たに追加された場合、②組織名称が変更された場合（更新）、③組織がなくなった場合（削除）のそれぞれのシステムの対応を以下に示す。

①　新規追加

新しい組織コードの組織を認識した場合、組織マスタにレコード追加を行う。表 7.2 に新規追加時の更新内容を示す。組織マスタは組織コードが 3 桁ずつ階層化して作成されるため、新しい組織レコードが追加された場合は必ず下位階層の組織マスタにもレコードが生成される。

②更新

組織コードの名称変更を認識した場合、組織マスタ上の名称更新を行う。

③削除

組織コードの削除を認識した場合、組織マスタに LDAP 廃止年月日を設定する。

LDAP 廃止年月日が設定されても、環境データ管理システムのクライアントからは通常通りの操作が可能である。削除された組織については取り扱いに注意を要するため、アクセス権管理で一覧を表示し、システム管理者が判断する。

表 7.2　新規追加時の更新内容

No	テーブル	内容
1	部門マスタ	新規組織のレコード追加を行う。登録年月日と有効期間（発行年月日）に当日の日付が設定される。
2	センターマスタ	新規組織のレコード追加を行う。登録年月日と有効期間（発行年月日）に当日の日付が設定される。
3	部／ユニットマスタ	新規組織のレコード追加を行う。登録年月日と有効期間（発行年月日）に当日の日付が設定される。
4	課／グループマスタ	新規組織のレコード追加を行う。登録年月日と有効期間（発行年月日）に当日の日付が設定される。
5	アクセス権限管理テーブル	新規組織のレコード追加を行う。アクセス権限およびユーザ権限は初期状態（未設定）に設定される。
6	課別データ管理テーブル	新規組織のレコード追加を環境データ数分行う。最新アップロード／ダウンロード情報は未設定となる。
7	課別進捗管理テーブル	新規組織のレコード追加を環境データ数分行う。最新アップロード情報は未設定となる。

組織マスタの新規追加または更新があった場合、データ入力支援ツールのマスタダウンロード用データの更新が行われる。

同マスタダウンロード用データは、環境データのダウンロード時に XML に内包されてクライアントへ送信される。

8　おわりに

原子力機構の環境配慮に関する各種の環境データを取りまとめることのできる、有用で信頼性の高いデータベースシステムを開発した。このシステムを活用することによって各拠点・事務所から入力されたデータを集計し、法令等に基づく各種報告書を作成することが容易になった。

なお今後、環境関連法令の改正や社会的要請の変化などによって本システムを変更する必要がある場合は順次改良を行っていく予定である。

参考文献

1) 核燃料サイクル開発機構「環境報告書 2005.4～2005.9」　(2006)
2) 日本原子力研究所「環境報告書 2005.4～2005.9」　(2006)
3) 独立行政法人日本原子力研究開発機構「環境報告書 2005.10～2006.3」(2006)
4) 独立行政法人日本原子力研究開発機構「環境報告書 2007」(2007)
5) 独立行政法人日本原子力研究開発機構「環境報告書 2008」(2008)
6) 独立行政法人日本原子力研究開発機構「環境報告書 2009」(2009)
7) 独立行政法人日本原子力研究開発機構「環境報告書 2010」(2010)
8) 独立行政法人日本原子力研究開発機構「環境報告書 2011」(2011)
9) 環境配慮促進課「環境報告書 2008」環境報告関連データのまとめ, JAEA-Review 2008-075 (2008)
10) 環境配慮促進課「環境報告書 2009」環境報告関連データのまとめ, JAEA-Review 2009-063 (2009)
11) 環境配慮促進課「環境報告書 2010」環境報告関連データのまとめ, JAEA-Review 2010-067 (2010)
12) 環境配慮促進課「環境報告書 2011」環境報告関連データのまとめ, JAEA-Review 2011-051 (2011)
13) 環境省総合環境政策局環境経済課「環境報告ガイドライン　～持続可能な社会をめざして～ (2007 年版)」(pp.14-15) (2007)

This is a blank page.

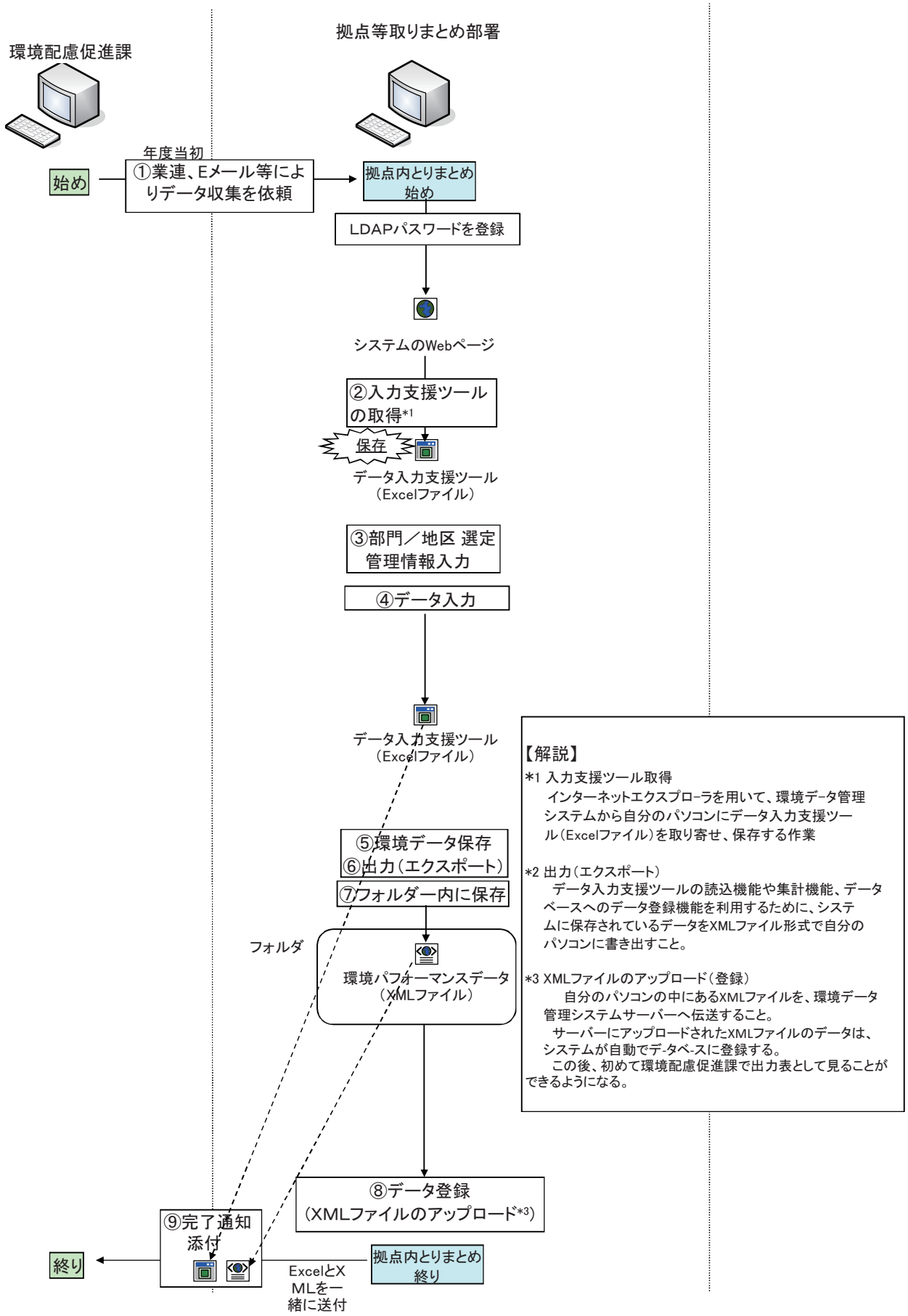
付録 1

集計の方法に応じた登録作業の流れの詳細

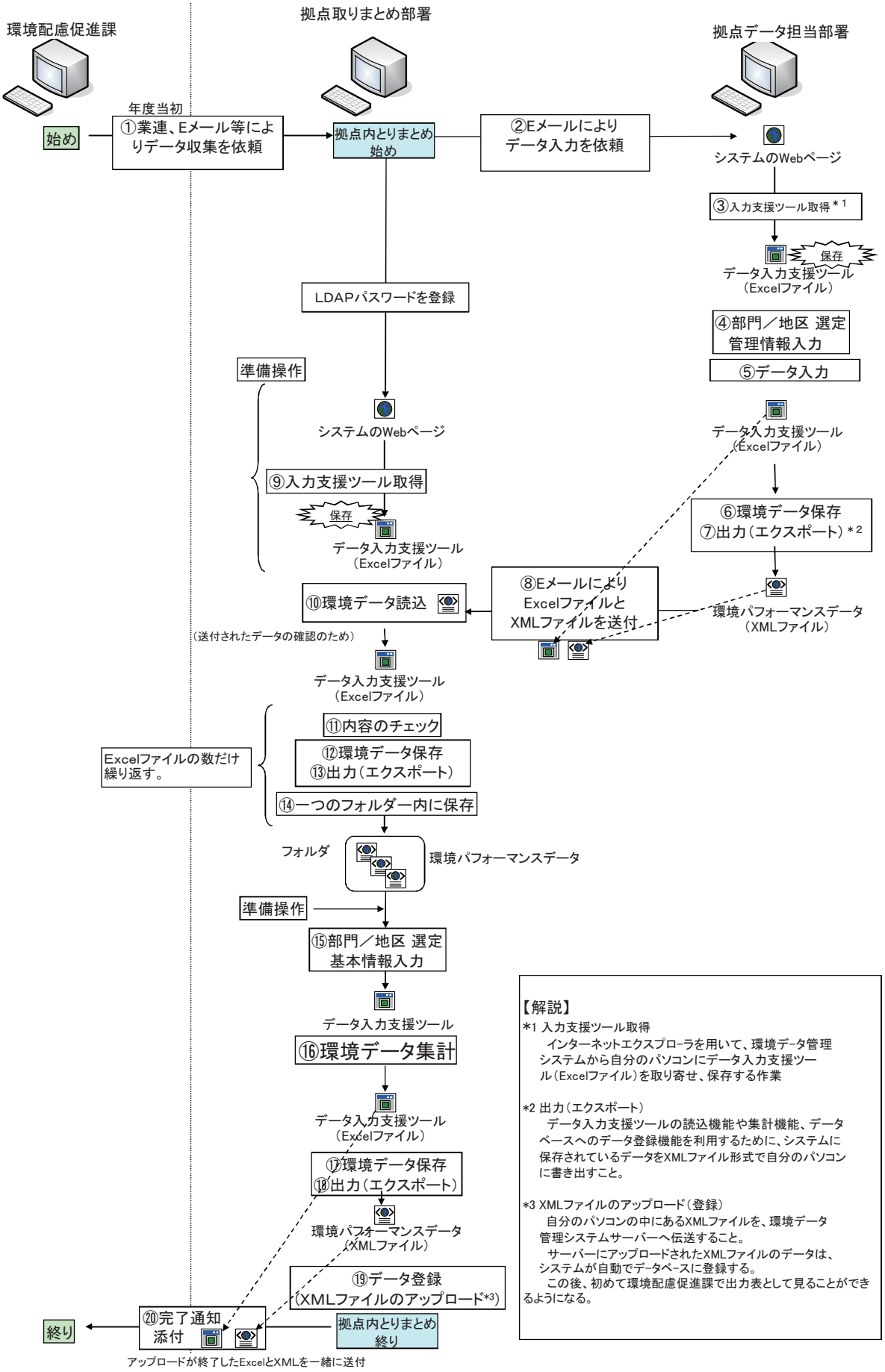
1. 一つのデータ項目について、拠点等取りまとめ部署がデータを記入する場合
2. 一つのデータ項目について、拠点等取りまとめ部署が複数の担当課室からデータを集計する場合

This is a blank page.

1. 一つのデータ項目について、拠点等取りまとめ部署がデータを記入する場合



2. 一つのデータ項目について、拠点等取りまとめ部署が複数の担当課室からデータを集計する場合



付録２

データ入力支援ツール一式（32 種）

This is a blank page.

平成22年度 コピー用紙投入量 基本情報

入力フィールド
表示専用フィールド

コピー用紙投入量入力に関するヘルプは、こちら。

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃 （E-MAILアドレス）	

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	年間
当年実績（A4換算） （枚）							0							0	0
当年度累計 （枚）							0							0	0
当年計画目標(A4換算） （枚）							0							0	0
達成率 （%）															
前年同月実績 （枚）							0							0	0
当年度月別計（A4重量換算） （Kg）							0							0	0
当年度月別計（A4金額換算） （¥）							0							0	0

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
ハード面の低減内容	
ソフト面の低減内容	
備考	

平成22年度　電気使用量　基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
一般電気事業者		その他の電気事業者1		その他の電気事業者2	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

種別/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	年間
当年使用量 (kWh)							0							0	0
当年度累計 (kWh)							0							0	0
当年計画目標 (kWh)							0							0	0
達成率(使用量/目標*100) (%)															
前年同月実績 (kWh)							0							0	0
エコ電気使用量 (kWh)							0							0	0
エネルギー量 (GJ)							0							0	0
原油換算値 (kl)							0							0	0
実CO2排出量 (t)							0							0	0
調整後CO2排出量 (t)							0							0	0
購入金額 (千円)							0							0	0

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
省エネの取組み内容(ハード面)	
省エネの取組み内容(ソフト面)	
備考	

JAEA-Data/Code 2011-024

平成22年度　電気使用量　詳細情報（:／地区）

入力フィールド　表示専用フィールド　入力可能フィールド

種別		単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
一般電気事業者	昼間買電	(kWh)													0
	夜間買電	(kWh)													0
その他の電気事業者1		(kWh)													0
その他の電気事業者2		(kWh)													0
自家発電		(kWh)													0
当年度月別合計		(kWh)													0
前年同月実績		(kWh)													0
購入金額		(千円)													0
エコ電気		(kWh)													0
エネルギー量	昼間買電	(GJ)													0
	夜間買電	(GJ)													0
	その他の電気事業者1	(GJ)													0
	その他の電気事業者2	(GJ)													0
	合計	(GJ)													0
実 CO2 排出量	昼間買電	(t)													0
	夜間買電	(t)													0
	その他の電気事業者1	(t)													0
	その他の電気事業者2	(t)													0
	合計	(t)													0
調整後 CO2 排出量	昼間買電	(t)													0
	夜間買電	(t)													0
	その他の電気事業者1	(t)													0
	その他の電気事業者2	(t)													0
	合計	(t)													0

平成22年度　化石燃料使用量　基本情報

入力フィールド　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度	最終変更日時	
対象部門名称		対象部門コード	
地区名称		地区コード	
施設名称			
担当者名	担当者連絡先（内線電話番号）	〃　（E-MAILアドレス）	

	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	年間
ガソリン	(kl)							0							0	0
当年累計	(kl)							0							0	0
当年計画目標	(kl)							0							0	0
達成率	(%)															
前年同月実績	(kl)							0							0	0
エネルギー量	(GJ)							0							0	0
CO2排出量	(tCO2)							0							0	0
購入金額	(千円)							0							0	0
灯油	(kl)							0							0	0
当年累計	(kl)							0							0	0
当年計画目標	(kl)							0							0	0
達成率	(%)															
前年同月実績	(kl)							0							0	0
エネルギー量	(GJ)							0							0	0
CO2排出量	(tCO2)							0							0	0
購入金額	(千円)							0							0	0
軽油	(kl)							0							0	0
当年累計	(kl)							0							0	0
当年計画目標	(kl)							0							0	0
達成率	(%)															
前年同月実績	(kl)							0							0	0
エネルギー量	(GJ)							0							0	0
CO2排出量	(tCO2)							0							0	0
購入金額	(千円)							0							0	0
A重油	(kl)							0							0	0
当年累計	(kl)							0							0	0
当年計画目標	(kl)							0							0	0
達成率	(%)															
前年同月実績	(kl)							0							0	0
エネルギー量	(GJ)							0							0	0
CO2排出量	(tCO2)							0							0	0
購入金額	(千円)							0							0	0
LPG	(t)							0							0	0
当年累計	(t)							0							0	0
当年計画目標	(t)							0							0	0
達成率	(%)															
前年同月実績	(t)							0							0	0
エネルギー量	(GJ)							0							0	0
CO2排出量	(tCO2)							0							0	0
購入金額	(千円)							0							0	0
LNG	(t)							0							0	0
当年累計	(t)							0							0	0
当年計画目標	(t)							0							0	0
達成率	(%)															
前年同月実績	(t)							0							0	0
エネルギー量	(GJ)							0							0	0
CO2排出量	(tCO2)							0							0	0
購入金額	(千円)							0							0	0
天然ガス	(Nm³)							0							0	0
当年累計	(Nm³)							0							0	0
当年計画目標	(Nm³)							0							0	0
達成率	(%)															
前年同月実績	(Nm³)							0							0	0
エネルギー量	(GJ)							0							0	0
CO2排出量	(tCO2)							0							0	0
購入金額	(千円)							0							0	0
都市ガス	(Nm³)							0							0	0
当年累計	(Nm³)							0							0	0
当年計画目標	(Nm³)							0							0	0
達成率	(%)															
前年同月実績	(Nm³)							0							0	0
エネルギー量	(GJ)							0							0	0
CO2排出量	(tCO2)							0							0	0
購入金額	(千円)							0							0	0
その他	—							0							0	0
当年累計	—							0							0	0
当年計画目標	—							0							0	0
達成率	(%)															
前年同月実績	—							0							0	0
エネルギー量	(GJ)							0							0	0
CO2排出量	(tCO2)							0							0	0
購入金額	(千円)							0							0	0
総エネルギー量	(GJ)							0							0	0
原油換算値	(kl)							0.00							0.00	0.00

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
省エネの取組み内容(ハード面)	
省エネの取組み内容(ソフト面)	
備考	

平成22年度　化石燃料使用量　詳細情報（：／地区）

入力フィールド　表示専用フィールド　入力可能フィールド

種別		単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
使用量	ガソリン	(kl)													0
	前年同月実績	(kl)													0
	購入金額	(千円)													0
	灯油	(kl)													0
	前年同月実績	(kl)													0
	購入金額	(千円)													0
	軽油	(kl)													0
	前年同月実績	(kl)													0
	購入金額	(千円)													0
	A重油	(kl)													0
	前年同月実績	(kl)													0
	購入金額	(千円)													0
	LPG	(t)													0
	前年同月実績	(t)													0
	購入金額	(千円)													0
	LNG	(t)													0
	前年同月実績	(t)													0
	購入金額	(千円)													0
	天然ガス	(N㎥)													0
	前年同月実績	(N㎥)													0
	購入金額	(千円)													0
	都市ガス	(N㎥)													0
	前年同月実績	(N㎥)													0
	購入金額	(千円)													0
	その他	ー													0
	前年同月実績	ー													0
	購入金額	(千円)													0
エネルギー量	ガソリン	(GJ)													0
	灯油	(GJ)													0
	軽油	(GJ)													0
	A重油	(GJ)													0
	LPG	(GJ)													0
	LNG	(GJ)													0
	天然ガス	(GJ)													0
	都市ガス	(GJ)													0
	その他	(GJ)													0
	前年度月別計	(GJ)													0
	当年度月別計	(GJ)													0
CO_2排出量	ガソリン	(t)													0
	灯油	(t)													0
	軽油	(t)													0
	A重油	(t)													0
	LPG	(t)													0
	LNG	(t)													0
	天然ガス	(t)													0
	都市ガス	(t)													0
	その他	(t)													0
	前年度月別計	(t)													0
	当年度月別計	(t)													0

平成22年度　廃棄物焼却に伴うCH4及びN2Oの発生　基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

		設備名等	施設の種類	主な焼却物	焼却量 (t)	焼却残渣 (t)	CO2排出量 (t)	CH4排出量 (CO2換算値) (t)	N2O排出量 (CO2換算値) (t)	総排出量 (t)
第一施設	当年度									
	前年度									
第二施設	当年度									
	前年度									
第三施設	当年度									
	前年度									

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
省エネの取組み内容(ハード面)	
省エネの取組み内容(ソフト面)	
備考	

平成22年度　廃棄物焼却に伴うCH4及びN2Oの発生　詳細情報（:／地区）

入力フィールド　　表示専用フィールド

		設備名等	施設の種類	主な焼却物	焼却量 (t)	焼却残渣 (t)	CO2排出量 (t)	CH4排出量 (CO2換算値) (t)	N2O排出量 (CO2換算値) (t)	総排出量 (t)
第一施設	当年度									
	前年度									
第二施設	当年度									
	前年度									
第三施設	当年度									
	前年度									

平成22年度（歴年） 代替フロン等3ガス 基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度（歴年）			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

代替フロン等3ガス		年	年間（1月～12月）
HFC	排出量（kg）	当年	0
		前年	0
	CO2排出量（t）	当年	0
		前年	0
PFC	排出量（kg）	当年	0
		前年	0
	CO2排出量（t）	当年	0
		前年	0
SF6	排出量（kg）	当年	0
		前年	0
	CO2排出量（t）	当年	0
		前年	0
代替フロン等3ガス	CO2排出量合計（t）		0
	前年CO2排出量合計（t）		0

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
削減のための取組み内容(ハード面)	
削減のための取組み内容(ソフト面)	
備考	

平成22年度（歴年） 代替フロン等3ガス 詳細情報（：／地区）

入力フィールド　　表示専用フィールド

注1）使用場所、使用目的が複数ある場合は、カンマ(,)区切りで入力してください。
①自然漏洩量 = ③ 又は ④
③計算値 = ②年当初充填量 × 排出係数
（ボンベ、機器に取り付けられているメーター等が無く、実測により漏洩量が把握できない場合、計算により算出）
②年当初充填量=ボンベ、機器等に封入(貯蔵)されている量
④実測値：ボンベ、機器等に取り付けられているメーター等の読取値や実測により算出した量
⑤実測放出量：充填作業時等の排出量、漏洩量など(実測等により把握した量)

代替フロン等3ガス			地球温暖化係数	年	使用場所	使用目的	①自然漏洩量(kg)				⑤実測放出量(kg)	排出量合計 ①+⑤(kg)	CO2排出量(t)
							②年当初充填量	排出係数	③計算値	④実測値			
HFC	トリフルオロメタン	HFC-23	11,700	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	ジフルオロメタン	HFC-32	650	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	フルオロメタン	HFC-41	150	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	1・1・1・2・2-ペンタフルオロエタン	HFC-125	2,800	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	1・1・2・2-テトラフルオロエタン	HFC-134	1,000	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	1・1・1・2-テトラフルオロエタン	HFC-134a	1,300	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	1・1・2-トリフルオロエタン	HFC-143	300	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	1・1・1-トリフルオロエタン	HFC-143a	3,800	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	1・1-ジフルオロエタン	HFC-152a	140	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	1・1・1・2・3・3・3-ヘプタフルオロプロパン	HFC-227ea	2,900	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	1・1・1・3・3・3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236fa	6,300	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	1・1・2・2・3-ペンタフルオロプロパン	HFC-245ca	560	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	1・1・1・2・3・4・4・5・5・5-デカフルオロペンタン	HFC-43-10mee	1,300	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
PFC	パーフルオロメタン	PFC-14	6,500	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	パーフルオロエタン	PFC-116	9,200	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	パーフルオロプロパン	PFC-218	7,000	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	パーフルオロブタン	PFC-31-10	7,000	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	パーフルオロシクロブタン	PFC-c318	8,700	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	パーフルオロペンタン	PFC-41-12	7,500	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
	パーフルオロヘキサン	PFC-51-14	7,400	当年					0			0	0
				前年					0			0	0
六フッ化硫黄		SF6	23,900	当年					0			0	0
				前年					0			0	0

平成22年度（歴年） 代替フロン等3ガス 詳細個別入力

入力フィールド　　表示専用フィールド

注1)使用場所を入力した場合、使用目的も必ず入力してください。
①自然漏洩量 = ③ 又は ④
③計算値 = ②年当初充填量 × 排出係数
（ボンベ、機器に取り付けられているメーター等が無く、実測により漏洩量が把握できない場合、計算により算出）
②年当初充填量=ボンベ、機器等に封入(貯蔵)されている量
④実測値：ボンベ、機器等に取り付けられているメーター等の読取値や実測により算出した量
⑤実測放出量：充填作業時等の排出量、漏洩量など(実測等により把握した量)

代替フロン等3ガス			地球温暖化係数	No.	使用場所	使用目的	①自然漏洩量(kg)				⑤実測放出量(kg)	排出量合計①+⑤(kg)	CO2排出量(t)
							②年当初充填量	排出係数	③計算値	④実測値			
HFC	トリフルオロメタン	HFC-23	11,700	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
	ジフルオロメタン	HFC-32	650	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
				4					0			0	0
				5					0			0	0
				6					0			0	0
				7					0			0	0
				8					0			0	0
				9					0			0	0
				10					0			0	0
	フルオロメタン	HFC-41	150	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
	1・1・1・2・2-ペンタフルオロエタン	HFC-125	2,800	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
				4					0			0	0
				5					0			0	0
				6					0			0	0
				7					0			0	0
				8					0			0	0
				9					0			0	0
				10					0			0	0
	1・1・2・2-テトラフルオロエタン	HFC-134	1,000	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
	1・1・1・2-テトラフルオロエタン	HFC-134a	1,300	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
				4					0			0	0
				5					0			0	0
				6					0			0	0
				7					0			0	0
				8					0			0	0
				9					0			0	0
				10					0			0	0
				11					0			0	0
				12					0			0	0
				13					0			0	0
				14					0			0	0
				15					0			0	0
				16					0			0	0
				17					0			0	0
				18					0			0	0
				19					0			0	0
				20					0			0	0
				21					0			0	0
				22					0			0	0
				23					0			0	0
				24					0			0	0
				25					0			0	0
				26					0			0	0
				27					0			0	0
				28					0			0	0
				29					0			0	0
				30					0			0	0

代替フロン等3ガス			地球温暖化係数	No.	使用場所	使用目的	①自然漏洩量(kg)				⑤実測放出量(kg)	排出量合計①+⑤(kg)	CO2排出量(t)
							②年当初充填量	排出係数	③計算値	④実測値			
	1・1・2-トリフルオロエタン	HFC-143	300	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
	1・1・1-トリフルオロエタン	HFC-143a	3,800	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
	1・1-ジフルオロエタン	HFC-152a	140	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
	1・1・1・2・3・3・3-ヘプタフルオロプロパン	HFC-227ea	2,900	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
	1・1・1・3・3・3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236fa	6,300	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
	1・1・2・2・3-ペンタフルオロプロパン	HFC-245ca	560	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
	1・1・1・2・3・4・4・5・5・5-デカフルオロペンタン	HFC-43-10mee	1,300	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
PFC	パーフルオロメタン	PFC-14	6,500	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
	パーフルオロエタン	PFC-116	9,200	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
	パーフルオロプロパン	PFC-218	7,000	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
	パーフルオロブタン	PFC-31-10	7,000	1					0			0	0
				8					0			0	0
				3					0			0	0
	パーフルオロシクロブタン	PFC-c318	8,700	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
	パーフルオロペンタン	PFC-41-12	7,500	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
	パーフルオロヘキサン	PFC-51-14	7,400	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
六フッ化硫黄		SF6	23,900	1					0			0	0
				2					0			0	0
				3					0			0	0
				4					0			0	0
				5					0			0	0
				6					0			0	0
				7					0			0	0
				8					0			0	0
				9					0			0	0
				10					0			0	0

平成22年度　浄化槽及び工場廃水処理施設　基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

浄化槽におけるCH4,N2Oの発生

※本部、東京、上野、敦賀、国際セ、関西研については該当なし。

年度	人数	CH_4			N_2O			CO2総排出量 tCO_2
		CH_4係数 t/人	CO_2換算	排出量 tCO_2	N_2O係数 t/人	CO_2換算	排出量 tCO_2	
当年度		0.0011	21	0	0.000026	310	0	0
前年度		0.0011	21	0	0.000026	310	0	0

工場廃水の処理に伴うCH4の発生

CH4排出量（tCH_4）＝活動量（kgBOD）　×　排出係数（tCH_4/kgBOD）
＝工場廃水処理施設流入水に含まれる生物化学的酸素要求量（kgBOD）
×　単位生物化学的酸素要求量あたりの工場廃水処理に伴う排出量（tCH_4／kgBOD）

排出係数

工場廃水の処理	0.0000049	tCH_4／kgBOD

活動量

工場廃水処理施設流入水量（m3：排水処理記録等に基づき把握）
×　工場廃水処理施設流入水中のBOD濃度（mgBOD/ℓ実測により把握）÷1,000

年度	測定場所	工場廃水処理施設流入水量（m^3）	BOD濃度（mgBOD/ℓ）	活動量（kgBOD）	排出係数（tCH_4/kgBOD）	CH_4排出量（tCH_4）	CO_2換算係数	排出量 tCO_2
当年度				0	0.0000049	0	21	0
前年度				0	0.0000049	0	21	0

工場廃水の処理に伴うN2Oの発生

N_2O排出量（tN_2O）＝活動量（tN）　×　排出係数（tN_2O/tN）
＝工場廃水処理施設流入水中の窒素量（tN）　×　単位窒素量あたりの処理に伴う排出量（tN_2O／tN）

排出係数

工場廃水の処理	0.0043	tN_2O／tN

活動量

工場廃水処理施設流入水量（㎥：排水処理記録等に基づき把握）
×　工場廃水処理施設流入水中の全窒素濃度（mgN/ℓ実測により把握）×10^{-6}

年度	測定場所	工場廃水処理施設流入水量（㎥）	全窒素濃度（mgN/ℓ）	活動量（tN）	排出係数（tN_2O/tN）	N2O排出量（tN_2O）	CO_2換算係数	排出量 tCO_2
当年度				0	0.0043	0	310	0
				0	0.0043	0	310	0
				0	0.0043	0	310	0
前年度				0	0.0043	0	310	0
				0	0.0043	0	310	0
				0	0.0043	0	310	0

活動総括

備考	

平成22年度　水資源投入及び排水　基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

種別/月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	年間
投入量	当年投入量（㎥）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当年計画目標（㎥）							0.0							0.0	0.0
	達成率（%）															
	前年同月実績（㎥）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
排水量	当年排水量（㎥）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当年計画目標（㎥）							0.0							0.0	0.0
	達成率（%）															
	前年同月実績（㎥）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

活動総括

投入量増加（前年比）の理由	
投入量減少（前年比）の理由	
排水量増加（前年比）の理由	
排水量減少（前年比）の理由	
投入量に対して排水量が少ない場合の理由	
投入量に対して排水量が多い場合の理由	
水の再利用量・方法	
備考	

平成22年度　水資源投入及び排水　詳細情報(:／地区)

入力フィールド　表示専用フィールド

種別					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
投入量（㊤）	当年度		公共上水道														0.0
			公共工業用水														0.0
			地下水・井戸水														0.0
			河川水・湖沼														0.0
			月別投入量計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	前年度		公共上水道														0.0
			公共工業用水														0.0
			地下水・井戸水														0.0
			河川水・湖沼														0.0
			月別投入量計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
排水量（㊦）		当年度	公共用水域	下水道													0.0
				非管理区域排水													0.0
				管理区域排水													0.0
			排水量計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		前年度	公共用水域	下水道													0.0
				非管理区域排水													0.0
				管理区域排水													0.0
			排水量計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		当年度	公共用水域	下水道													0.0
				非管理区域排水													0.0
				管理区域排水													0.0
			排水量計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		前年度	公共用水域	下水道													0.0
				非管理区域排水													0.0
				管理区域排水													0.0
			排水量計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		当年度	公共用水域	下水道													0.0
				非管理区域排水													0.0
				管理区域排水													0.0
			排水量計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		前年度	公共用水域	下水道													0.0
				非管理区域排水													0.0
				管理区域排水													0.0
			排水量計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		当年度	公共用水域	下水道													0.0
				非管理区域排水													0.0
				管理区域排水													0.0
			排水量計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		前年度	公共用水域	下水道													0.0
				非管理区域排水													0.0
				管理区域排水													0.0
			排水量計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		当年度	公共用水域	下水道													0.0
				非管理区域排水													0.0
				管理区域排水													0.0
			排水量計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		前年度	公共用水域	下水道													0.0
				非管理区域排水													0.0
				管理区域排水													0.0
			排水量計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当年度月別排水量計				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	前年度月別排水量計				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成22年度 大気汚染 基本情報

入力フィールド　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

1.各拠点において規制値と、その根拠を記載してください。
2.実測値について、測定期間において複数回測定している場合は、Min～Maxを記載してください。
3.実測比率については実測値の規制値に対する最大値を記載してください。

		設備名	NOx濃度（ppm）			NOx排出量［年間］（t）	SOx(Nm³/h)			SOx排出量［年間］（t）	ばいじん濃度(g/ Nm³)			測定日その他	規制値の根拠
			規制値	実測値	実測比率（%）		規制値	実測値	実測比率（%）		規制値	実測値	実測比率（%）		
当年度	設備1														
	設備2														
	設備3														
	設備4														
	設備5														
	設備6														
	設備7														
	設備8														
	設備9														
	設備10														
	設備11														
	設備12														
	設備13														
	設備14														
	設備15														
	設備16														
	設備17														
	設備18														
	設備19														
	設備20														
前年度	設備1														
	設備2														
	設備3														
	設備4														
	設備5														
	設備6														
	設備7														
	設備8														
	設備9														
	設備10														
	設備11														
	設備12														
	設備13														
	設備14														
	設備15														
	設備16														
	設備17														
	設備18														
	設備19														
	設備20														

活動総括

規制値以上の項目とその理由 ※1	
備考	

※1　上記測定項目において、規制値以上である場合はその旨を記載するとともにその理由を記載。

平成22年度　ダイオキシン　基本情報

入力フィールド　表示専用フィールド　入力可能フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

		設備名等	主な焼却物	大気(ng-TEQ/Nm³)		水域(pg-TEQ/ℓ)		焼却能力	測定頻度
				規制値	実測値	規制値	実測値		
第一施設	当年度								測定(1回/年)
	前年度								測定(1回/年)
第二施設	当年度								測定(1回/年)
	前年度								測定(1回/年)
第三施設	当年度								測定(1回/年)
	前年度								測定(1回/年)

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
減量対策	
備考	

平成22年度　PRTR　基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

	物質名　注1） 第1種指定化学物質シートから選択してください	取扱量[t]	排出量　注2）				移動量　注2）		主な使用、発生用途
			大気	公共用水域	土壌	埋立処分	下水道	その他の事業所外への移動	
当年度									
	計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
前年度									
	計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

注1）　●：第1種指定化学物質の年間取扱量1t以上の場合▲：鉱山保安法の対象施設の場合■：ダイオキシン類対策特別措置法上の特定施設の場合
注2）　単位：kg(ダイオキシンはmg-TEQ)

活動報告

	化学物質名	理由
増加の理由		
減少の理由		

	有or無	有の場合、物質名とリサイクル量および概要を記載
対象化学物質のリサイクルの有無		

備考	

選択 1を入力	政令番号	物質名称
	1	亜鉛の水溶性化合物 ▲
	13	アセトニトリル
	33	石綿 ●
	57	エチレングリコールモノエチルエーテル
	58	エチレングリコールモノメチルエーテル
	75	カドミウム及びその化合物 ▲
	80	キシレン ●
	87	クロム及び三価クロム化合物
	113	2-クロロ-4,6-ビス(エチルアミノ)-1,3,5-トリアジン
	144	無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く。)
	147	N,N-ジエチルチオカルバミン酸S-4-クロロベンジル
	149	四塩化炭素
	157	1,2-ジクロロエタン
	158	1,1-ジクロロエチレン
	159	シス-1,2-ジクロロエチレン
	179	1,3-ジクロロプロペン
	185	ジクロロペンタフルオロプロパン ●
	186	ジクロロメタン
	232	N,N-ジメチルホルムアミド
	237	水銀及びその化合物 ●
	242	セレン及びその化合物
	243	ダイオキシン類 ■
	262	テトラクロロエチレン ▲
	268	テトラメチルチウラムジスルフィド
	272	銅水溶性塩(錯塩を除く。)
	279	1,1,1-トリクロロエタン
	280	1,1,2-トリクロロエタン
	281	トリクロロエチレン ▲
	288	トリクロロフルオロメタン ●
	300	トルエン ●
	304	鉛
	305	鉛化合物
	332	砒素及びその無機化合物
	333	ヒドラジン ●
	374	ふっ化水素及びその水溶性塩 ▲
	400	ベンゼン
	405	ほう素化合物 ▲
	406	ポリ塩化ビフェニル
	411	ホルムアルデヒド ●
	412	マンガン及びその化合物 ▲
	999	バリウム及びその水溶性化合物 ●

選択 1を入力	政令番号	物質名称
	2	アクリルアミド
	3	アクリル酸エチル
	4	アクリル酸及びその水溶性塩
	5	アクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル
	6	アクリル酸2-ヒドロキシエチル
	7	アクリル酸ノルマル-ブチル
	8	アクリル酸メチル
	9	アクリロニトリル
	10	アクロレイン
	11	アジ化ナトリウム
	12	アセトアルデヒド
	14	アセトンシアノヒドリン
	15	アセナフテン
	16	2,2'-アゾビスイソブチロニトリル
	17	オルト-アニシジン
	18	アニリン
	19	1-アミノ-9,10-アントラキノン
	20	2-アミノエタノール
	21	5-アミノ-4-クロロ-2-フェニルピリダジン-3(2H)-オン
	22	5-アミノ-1-[2,6-ジクロロ-4-(トリフルオロメチル)フェニル]-3-シアノ-4-[(トリフルオロメチル)スルフィニル]ピラゾー
	23	パラ-アミノフェノール
	24	メタ-アミノフェノール
	25	4-アミノ-6-ターシャリ-ブチル-3-メチルチオ-1,2,4-トリアジン-5(4H)-オン
	26	3-アミノ-1-プロペン
	27	4-アミノ-3-メチル-6-フェニル-1,2,4-トリアジン-5(4H)-オン
	28	アリルアルコール
	29	1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン
	30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)
	31	アンチモン及びその化合物
	32	アントラセン
	34	3-イソシアナトメチル-3,5,5-トリメチルシクロヘキシル=イソシアネート
	35	イソブチルアルデヒド
	36	イソプレン
	37	4,4'-イソプロピリデンジフェノール
	38	2,2'-[イソプロピリデンビス[(2,6-ジブロモ-4,1-フェニレン)オキシ]]ジエタノール
	39	N-イソプロピルアミノホスホン酸O-エチル-O-(3-メチル-4-メチルチオフェニル)
	40	イソプロピル=2-(4-メトキシビフェニル-3-イル)ヒドラジノホルマート
	41	3'-イソプロポキシ-2-トリフルオロメチルベンズアニリド
	42	2-イミダゾリジンチオン
	43	1,1'-[イミノジ(オクタメチレン)]ジグアニジン
	44	インジウム及びその化合物
	45	エタンチオール
	46	エチル=2-[4-(6-クロロ-2-キノキサリニルオキシ)フェノキシ]プロピオナート
	47	O-エチル=O-(6-ニトロ-メタートリル)=セカンダリ-ブチルホスホルアミドチオアート
	48	O-エチル=O-4-ニトロフェニル=フェニルホスホノチオアート
	49	N-(1-エチルプロピル)-2,6-ジニトロ-3,4-キシリジン
	50	S-エチル=ヘキサヒドロ-1H-アゼピン-1-カルボチオアート
	51	2-エチルヘキサン酸
	52	エチル=(Z)-3-[N-ベンジル-N-[[メチル(1-メチルチオエチリデンアミノオキシカルボニル)アミノ]チオ]アミノ]プロピ
	53	エチルベンゼン
	54	O-エチル=S-1-メチルプロピル=(2-オキソ-3-チアゾリジニル)ホスホノチオアート
	55	エチレンイミン
	56	エチレンオキシド
	59	エチレンジアミン
	60	エチレンジアミン四酢酸
	61	N,N'-エチレンビス(ジチオカルバミン酸)マンガン
	62	N,N'-エチレンビス(ジチオカルバミン酸)マンガンとN,N'-エチレンビス(ジチオカルバミン酸)亜鉛の錯化合物
	63	1,1'-エチレン-2,2'-ビピリジニウム=ジブロミド
	64	2-(4-エトキシフェニル)-2-メチルプロピル=3-フェノキシベンジルエーテル
	65	エピクロロヒドリン
	66	1,2-エポキシブタン
	67	2,3-エポキシ-1-プロパノール
	68	1,2-エポキシプロパン
	69	2,3-エポキシプロピル=フェニルエーテル
	70	エマメクチン安息香酸塩
	71	塩化第二鉄
	72	塩化パラフィン(炭素数が10から13までのもの及びその混合物に限る。)
	73	1-オクタノール
	74	パラ-オクチルフェノール
	76	イプシロン-カプロラクタム
	77	カルシウムシアナミド
	78	2,4-キシレノール
	79	2,6-キシレノール
	81	キノリン
	82	銀及びその水溶性化合物
	83	クメン

平成22年度　廃棄物　基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度	最終変更日時	
対象部門名称		対象部門コード	
地区名称		地区コード	
施設名称			
担当者名	担当者連絡先（内線電話番号）	〃　（E-MAILアドレス）	

年度	一般廃棄物 排出総量	特別管理 一般廃棄物 排出総量	産業廃棄物 排出総量	特別管理 産業廃棄物 排出総量	全ての廃棄物排出総量
当年度	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0

活動総括

一般廃棄物の増減理由、低減対策	

《記入例》
(1)組織変更に伴い既存資料の整理・処分を行ったことなどから、古紙の発生量が昨年度と比べ増加している。(2)分別回収により、空き缶（鉄・アルミ）、ペットボトルの再生利用化量が増えている。
低減対策
分別収集を推進し、リサイクル出来るものは再生化委託している。また、廃棄物も出来るだけリサイクルできる中間処理を行っている業者に搬出し、残さの低減とリサイクル率を上げるように努めている。平成20年度は不要機器類の処分をまとめて行ったため産業廃棄物が排出されたものであり、経常的に排出されるものではない。廃棄物の分別・リサイクルを推進し廃棄物の低減に努める。

産業廃棄物の増減理由、低減対策	

《記入例》
(1)分別回収により、金属屑、プラスチック類を有価物として処理したため、発生量を減少させた。(2)汚泥が増加した理由は、変圧器で使用しているシリカゲルを交換したことによる。
低減対策
分別収集を推進し、リサイクル出来るものは再生化委託している。また、廃棄物も出来るだけリサイクルできる中間処理を行っている業者に搬出し、残さの低減とリサイクル率を上げるように努めている。平成20年度は不要機器類の処分をまとめて行ったため産業廃棄物が排出されたものであり、経常的に排出されるものではない。廃棄物の分別・リサイクルを推進し廃棄物の低減に努める。

各調査項目の 調査できない項目とその理由	

《記入例》
■産業廃棄物の廃油、廃酸、廃プラスチック類及び特別管理産業廃棄物のpHが12.5以上の廃アルカリ、感染性産業廃棄物は、中間処理後の再生利用量は不明。
産廃業者で焼却後の燃がらを溶融炉でスラグ化して、再生利用しているが他業者の廃棄物も含まれており、排出事業者のみの量は確認できないため。
・東京事務所では『一般廃棄物』は、入居している新生銀行ビルで一括して収集・処理を行っているため、東京事務所分のみの排出量等を把握するのは困難であるため。

備考	

平成22年度一般廃棄物・特別管理一般廃棄物　詳細情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

1）可能な限り処理業者に確認して入力願います。
2）直接再生利用量＋中間処理量＋直接最終処分量＝排出量　となるように記載願います。
3）トンキロは一般廃棄物の自治体分は記載不要。一般廃棄物のそれ以外及び産業廃棄物の場合に記載願います。この様式には中間処理業者へ搬出した距離として“最も遠い中間処理業者までの距離(km)”を記載願います。
⇒以上で不明な点は則竹（82－40330）まで連絡願います。

廃棄物の分類	品名等		年度	直接再生利用量(kg)	中間処理量(kg)	直接最終処分量(kg)	排出量(kg)	減量化量(kg)	処理残渣量(kg)	処理後		合計の再生利用量(kg)	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考）現状、課題とその対処方法として、主な物品名、昨年との比較評価等記載
										最終処分量(kg)	再生利用量(kg)				
一般廃棄物	自治体（市町村）	可燃物	当年度									0		0	
			前年度									0		0	
		不燃物	当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	外部委託	可燃物	当年度									0		0	
			前年度									0		0	
		不燃物	当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	一般廃棄物排出量（再生しないもの）		当年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	再生化委託	古紙	当年度									0		0	
			前年度									0		0	
		金属類	当年度									0		0	
			前年度									0		0	
		プラスチック類	当年度									0		0	
			前年度									0		0	
		その他	当年度									0		0	
			前年度									0		0	
		再生化委託総量	当年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般廃棄物排出総量		当年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品（1号廃棄物）		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	ばいじん、燃え殻等（2号～7号廃棄物）		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	感染性一般（8号廃棄物）		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		当年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			当年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

平成22年度　産業廃棄物・特別管理産業廃棄物　詳細情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

1)可能な限り処理業者に確認して入力願います。
2)直接再生利用量＋中間処理量＋直接最終処分量＝排出量　となるように記載願います。
3)トンキロは一般廃棄物の自治体分は記載不要。一般廃棄物のそれ以外及び産業廃棄物の場合に記載願います。この様式には中間処理業者へ搬出した距離として"最も遠い中間処理業者までの距離(km)"を記載願います。
⇒以上で不明な点は剛竹(82－40330)まで連絡願います。

廃棄物の分類	品名等		年度	直接再生利用量(kg)	中間処理量(kg)	直接最終処分量(kg)	排出量(kg)	減量化量(kg)	処理残渣量(kg)	処理後		合計の再生利用量(kg)	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考)現状、課題とその対処方法として、主な物品名、昨年との比較評価等記載
										最終処分量(kg)	再生利用量(kg)				
産業廃棄物	燃えがら		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	汚泥		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	廃油		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	廃酸		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	廃アルカリ		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	紙くず		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	木くず(一般廃棄物扱い)		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	繊維くず		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	動物系固形不要物		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	ゴムくず		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	金属くず		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	ガラス及び陶磁器くず		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	鉱さい		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	がれき類		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	ばいじん		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	その他		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		当年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	再生利用業者	金属類	当年度									0		0	
			前年度									0		0	
		プラスチック	当年度									0		0	
			前年度									0		0	
		その他 (該当欄に重量を、物品名を備考欄に記入願います。)	当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	産業廃棄物再生化総量		当年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	産業廃棄物排出総量		当年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	pH2.0以下の廃酸		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	感染性産業廃棄物		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	有害産業廃棄物		当年度									0		0	
			前年度									0		0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		当年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			当年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

平成22年度　産業廃棄物　個別入力

入力フィールド　　表示専用フィールド

★産業廃棄物の品名等が同一で中間業者が複数の場合、こちらに個別入力すると詳細情報(産業廃棄物)シートへ集計した結果が反映されます。

1）可能な限り処理業者に確認して入力願います。
2）直接再生利用量＋中間処理量＋直接最終処分量＝排出量　となるように記載願います。
3）トンキロは一般廃棄物の自治体分は記載不要。一般廃棄物のそれ以外及び産業廃棄物の場合に記載願います。この様式には中間処理業者へ搬出した距離として“最も遠い中間処理業者までの距離(km)”を記載願います。

No.	品名等	直接再生利用量(kg)	中間処理量(kg)	直接最終処分量(kg)	排出量(kg)	減量化量(kg)	処理残渣量(kg)	処理後		合計の再生利用量(kg)	中間処理業者までの距離	トンキロ
								最終処分量(kg)	再生利用量(kg)			
1										0		0
2										0		0
3										0		0
4										0		0
5										0		0
6										0		0
7										0		0
8										0		0
9										0		0
10										0		0
11										0		0
12										0		0
13										0		0
14										0		0
15										0		0
16										0		0
17										0		0
18										0		0
19										0		0
20										0		0
21										0		0
22										0		0
23										0		0
24										0		0
25										0		0
26										0		0
27										0		0
28										0		0
29										0		0
30										0		0
31										0		0
32										0		0
33										0		0
34										0		0
35										0		0
36										0		0
37										0		0
38										0		0
39										0		0
40										0		0
41										0		0
42										0		0
43										0		0
44										0		0
45										0		0
46										0		0
47										0		0
48										0		0
49										0		0
50										0		0
51										0		0
52										0		0
53										0		0
54										0		0
55										0		0
56										0		0
57										0		0
58										0		0
59										0		0
60										0		0
61										0		0
62										0		0
63										0		0
64										0		0
65										0		0
66										0		0
67										0		0
68										0		0
69										0		0
70										0		0
71										0		0
72										0		0
73										0		0
74										0		0
75										0		0
76										0		0
77										0		0
78										0		0
79										0		0
80										0		0
81										0		0
82										0		0
83										0		0
84										0		0
85										0		0
86										0		0
87										0		0
88										0		0
89										0		0
90										0		0
91										0		0
92										0		0
93										0		0
94										0		0
95										0		0
96										0		0
97										0		0
98										0		0
99										0		0
100										0		0

平成22年度　産業廃棄物管理票　基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

	種別	A票を発行した年度	A票の枚数	A票に対するE票の枚数			
				H22年度に回収済		H22年度に未回収	
				期限内の回収	期限が切れてからの回収	期限内であるもの	期限が切れているもの
当年度	産業廃棄物	H22年度					
		H21年度					
		H20年度(未完結の枚数)					
	特別管理産業廃棄物	H22年度					
		H21年度					
		H20年度(未完結の枚数)					

※ここでの期限とは、引渡し後180日を言う。

	種別	A票を発行した年度	A票の枚数	A票に対するE票の枚数			
				H21年度に回収済		H21年度に未回収	
				期限内の回収	期限が切れてからの回収	期限内であるもの	期限が切れているもの
前年度	産業廃棄物	H21年度					
		H20年度					
		H19年度(未完結の枚数)					
	特別管理産業廃棄物	H21年度					
		H20年度					
		H19年度(未完結の枚数)					

※ここでの期限とは、引渡し後180日を言う。

(1)マニフェスト1枚に産業廃棄物と特別管理産業廃棄物を同時に記入しているか。
同時に記入していれば「はい」、同時に記入していなければ「いいえ」を選択してください。(必須)

答え
いいえ

(2)上記(1)にて、「はい」と答えた場合、産業廃棄物と特別管理産業廃棄物を同時に記入している枚数を以下の欄に入力してください。

同時に記入している枚数

活動総括

備考	

平成22年度　建設関係環境配慮活動環境データ集計表(工事件名ごと)　基本情報

入力フィールド　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先(内線電話番号)		〃　(E-MAILアドレス)	

工事概要

契約番号		工事件名	
工事工期 (着手日～竣工日) 日付記入例:H21.9.2	～	工事概要	
法の適用の有無			

産業廃棄物管理票集計表

建設リサイクル品目	産業廃棄物の種類		発生量(kg)①+②	①現場内利用量(kg)	② 処理依頼量(現場外搬出量)				再生資源利用促進量(kg)	マニフェスト	
					廃棄物量計	換算係数(kg/㎥)【注1】	合計(kg)	総合計(kg)		処理件数	未回収件数
コンクリート塊	01.コンクリートがら		0.0		0.0		0.0	0.0			
アスファルト&コンクリート塊	02.アスコンがら		0.0		0.0		0.0	0.0			
建設発生木材	13.木くず(木材廃棄物)		0.0		0.0		0.0	0.0			
その他	安定型	03.その他がれき類	0.0		0.0		0.0	0.0			
		04.ガラス・陶磁器くず			0.0		0.0				
		05.廃プラスチック類			0.0		0.0				
		06.金属くず			0.0		0.0				
		07.混合(安定型のみ)			0.0		0.0				
		08.石綿含有産業廃棄物(安定型)			0.0		0.0				
		その他			0.0		0.0				
	管理型	11.建設汚泥			0.0		0.0				
		12.紙くず			0.0		0.0				
		13.木くず(伐木材、除根材など)			0.0		0.0				
		14.繊維くず			0.0		0.0				
		15.廃石膏ボード			0.0		0.0				
		16.混合(管理型含む)			0.0		0.0				
		17.石綿含有産業廃棄物(管理型)			0.0		0.0				
		その他			0.0		0.0				
	特別管理産廃	21.廃石綿等			0.0		0.0				
		その他			0.0		0.0				
計			0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0	0

【注1】換算係数は、契約受注者が処理業者等と協議・調整して決定する。また、単位がkgの場合は1とする。

活動総括

現状、課題とその対応方法	
備考	

平成22年度　建設関係環境配慮活動環境データ集計表(工事件名ごと)　詳細情報(マニフェスト)

入力フィールド　　表示 専用フィールド

【注1】処理番号は、マニフェスト交付番号毎に1件とする。(産業廃棄物の種類が重複可)
【注2】マニフェストの回収状況は、「回収済」又は「未回収」を選択する。
【注3】単位は、「kg」又は「㎥」を選択する。

マニフェスト詳細情報

マニフェスト				産業廃棄物																			
					コンクリート塊	アスファルト＆コンクリート塊	建設発生木材	その他															
								安定型							管理型								特別管理産廃	
処理番号【注1】	交付番号	交付年月日	回収状況【注2】	単位【注3】	01.コンクリートがら	02.アスコンがら	13.木くず(木材廃棄物)	03.その他がれき類	04.ガラス・陶磁器くず	05.廃プラスチック類	06.金属くず	07.混合(安定型のみ)	08.石綿含有産業廃棄物(安定型)	その他	11.建設汚泥	12.紙くず	13.木くず(伐木材、除根材など)	14.繊維くず	15.廃石膏ボード	16.混合(管理型含む)	17.石綿含有産業廃棄物(管理型)	その他	21.廃石綿等	その他
1																								
2																								
3																								
4																								
5																								
6																								
7																								
8																								
9																								
10																								
11																								
12																								
13																								
14																								
15																								
16																								
17																								
18																								
19																								
20																								
21																								
22																								
23																								
24																								
25																								
26																								
27																								
28																								
29																								
30																								
31																								
32																								
33																								
34																								
35																								
36																								
37																								
38																								
39																								
40																								
41																								
42																								
43																								
44																								
45																								
46																								
47																								
48																								
49																								
50																								
51																								
52																								

建設資材利用実施表

入力フィールド　　表示専用フィールド

建設資材（新材を含む）					再生資材			備考
分類		規格	利用量	単位	名称	再生資源利用量	単位	
特定建設資材	コンクリート			キロ			キロ	
				キロ			キロ	
				キロ			キロ	
		合計	0.0	キロ		0.0	キロ	
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			キロ			キロ	
				キロ			キロ	
				キロ			キロ	
		合計	0.0	キロ		0.0	キロ	
	木材			キロ			キロ	
				キロ			キロ	
				キロ			キロ	
		合計	0.0	キロ		0.0	キロ	
	アスファルト混合物			キロ			キロ	
				キロ			キロ	
				キロ			キロ	
		合計	0.0	キロ		0.0	キロ	
その他の建設資材	土砂			締め㎥			締め㎥	
				締め㎥			締め㎥	
				締め㎥			締め㎥	
		合計	0.0	締め㎥		0.0	締め㎥	
	砕石			㎥			㎥	
				㎥			㎥	
				㎥			㎥	
		合計	0.0	㎥		0.0	㎥	
	その他（再生資材のみ記入）			キロ			キロ	
				キロ			キロ	
				キロ			キロ	
		合計	0.0	キロ		0.0	キロ	

平成22年度　建設関係環境配慮活動環境データ集計表　基本情報

入力フィールド　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

【注1】主な件名に関しては、各拠点の取りまとめ部署で記入してください。

		建設リサイクル品目と再生資源利用促進量				
		コンクリート塊	アスファルト＆コンクリート塊	建設発生木材	その他	合計
処理依頼量（現場外搬出量）（kg）	当年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	前年度					
再生資源利用促進量（kg）	当年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	前年度					
発生量（kg）	当年度					0.0
	前年度					
主な件名【注1】	当年度					
	前年度					

	マニフェスト	
	処理件数	未回収件数
当年度	0	0
前年度		

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
建設リサイクルの取組み（ハード面）	
建設リサイクルの取組み（ソフト面）	
備考	

平成22年度　施設関係環境配慮活動環境データ集計表　詳細情報（：／地区）

表示専用フィールド

通し番号	契約番号	工事件名	工事工種	工事概要	資源の有効な利用の観点に関する検討又は（及び）建設工事に係る資材の再資源化等に関する法の適用の有無	総生産(kg)	処理状況量（現場外搬出量）(kg)					マニフェスト件数		建設リサイクル法及び再生資源利用促進法(kg)					現状、問題とその対応方策	個体番号	個体名称	内部番号
							コンクリート塊	アスファルト＆コンクリート塊	建設発生木材	その他	合計	処理件数	未回収件数	コンクリート塊	アスファルト＆コンクリート塊	建設発生木材	その他	合計				
1																						
2																						
3																						
4																						
5																						
6																						
7																						
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						
13																						
14																						
15																						
16																						
17																						
18																						
19																						
20																						
21																						
22																						
23																						
24																						
25																						
26																						
27																						
28																						
29																						
30																						
31																						
32																						
33																						
34																						
35																						
36																						
37																						
38																						
39																						
40																						
41																						
42																						
43																						
44																						
45																						
46																						
47																						
48																						
49																						
50																						
51																						
52																						
53																						
54																						
55																						
56																						
57																						
58																						
59																						
60																						
61																						
62																						
63																						
64																						
65																						
66																						
67																						
68																						
69																						
70																						
71																						
72																						
73																						
74																						
75																						
76																						
77																						
78																						
79																						
80																						
81																						
82																						
83																						
84																						
85																						
86																						
87																						
88																						
89																						
90																						
91																						
92																						
93																						
94																						
95																						
96																						
97																						
98																						
99																						
100																						
合計						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成22年度　輸送量（トンキロ）（核燃料物質等、その他）　基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

	種類	年度	輸送量総計（kg）	トンキロ
核燃料物質等	核燃料物質	当年度	0	0.0
		前年度	0	0.0
	RI	当年度	0	0.0
		前年度	0	0.0
	空輸送容器	当年度	0	0.0
		前年度	0	0.0
	合計	当年度	0	0.0
		前年度	0	0.0
その他		当年度	0	0.0
		前年度	0	0.0

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
備考	

平成22年度　輸送量（トンキロ）核燃料物質　詳細情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

記載上の留意点
注1）　輸送量トンキロが大きい物質について記入する。

			輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離（km） (b)	回数(c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・キロ (a)×(b)×(c)
核燃料	当年度	1								0
		2								0
		3								0
		4								0
		5								0
		6								0
		7								0
		8								0
		9								0
		10								0
		11								0
		12								0
		13								0
		14								0
		15								0
		16								0
		17								0
		18								0
		19								0
		20								0
		21								0
		22								0
		23								0
		24								0
		25								0
		26								0
		27								0
		28								0
		29								0
		30								0
		31								0
		32								0
		33								0
		34								0
		35								0
		36								0
		37								0
		38								0
		39								0
		40								0
		41								0
		42								0
		43								0
		44								0
		45								0
		46								0
		47								0
		48								0
		49								0
		50								0
									総計	0
									トンキロ	0.0

廃棄物質	前年度	1							0
		2							0
		3							0
		4							0
		5							0
		6							0
		7							0
		8							0
		9							0
		10							0
		11							0
		12							0
		13							0
		14							0
		15							0
		16							0
		17							0
		18							0
		19							0
		20							0
		21							0
		22							0
		23							0
		24							0
		25							0
		26							0
		27							0
		28							0
		29							0
		30							0
		31							0
		32							0
		33							0
		34							0
		35							0
		36							0
		37							0
		38							0
		39							0
		40							0
		41							0
		42							0
		43							0
		44							0
		45							0
		46							0
		47							0
		48							0
		49							0
		50							0
								総計	0
								トンキロ	0.0

平成22年度　輸送量（トンキロ）RI　詳細情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

記載上の留意点
注1）輸送量トンキロが大きい物質について記入する。

		輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離(km) (b)	回数(c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・キロ (a)×(b)×(c)
	1								0
	2								0
	3								0
	4								0
	5								0
	6								0
	7								0
	8								0
	9								0
	10								0
	11								0
	12								0
	13								0
	14								0
	15								0
	16								0
	17								0
	18								0
	19								0
	20								0
	21								0
	22								0
	23								0
	24								0
	25								0
	26								0
	27								0
	28								0
	29								0
	30								0
	31								0
	32								0
	33								0
	34								0
	35								0
	36								0
	37								0
	38								0
	39								0
	40								0
	41								0
	42								0
	43								0
	44								0
	45								0
	46								0
	47								0
	48								0
	49								0
	50								0
	51								0
当年度	52								0
	53								0
	54								0
	55								0
	56								0
	57								0
	58								0
	59								0
	60								0
	61								0
	62								0
	63								0
	64								0
	65								0
	66								0
	67								0
	68								0
	69								0
	70								0
	71								0
	72								0
	73								0
	74								0
	75								0
	76								0
	77								0
	78								0
	79								0
	80								0
	81								0
	82								0
	83								0
	84								0
	85								0
	86								0
	87								0
	88								0
	89								0
	90								0
	91								0
	92								0
	93								0
	94								0
	95								0
	96								0
	97								0
	98								0
	99								0
	100								0
								総計	0
R								トンキロ	0.0

		輸送項目	重量(kg)(a)	発点	着点	距離(km)(b)	回数(c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・キロ (a)×(b)×(c)
1	1								0
	2								0
	3								0
	4								0
	5								0
	6								0
	7								0
	8								0
	9								0
	10								0
	11								0
	12								0
	13								0
	14								0
	15								0
	16								0
	17								0
	18								0
	19								0
	20								0
	21								0
	22								0
	23								0
	24								0
	25								0
	26								0
	27								0
	28								0
	29								0
	30								0
	31								0
	32								0
	33								0
	34								0
	35								0
	36								0
	37								0
	38								0
	39								0
	40								0
	41								0
	42								0
	43								0
	44								0
	45								0
	46								0
	47								0
	48								0
	49								0
	50								0
第年度	51								0
	52								0
	53								0
	54								0
	55								0
	56								0
	57								0
	58								0
	59								0
	60								0
	61								0
	62								0
	63								0
	64								0
	65								0
	66								0
	67								0
	68								0
	69								0
	70								0
	71								0
	72								0
	73								0
	74								0
	75								0
	76								0
	77								0
	78								0
	79								0
	80								0
	81								0
	82								0
	83								0
	84								0
	85								0
	86								0
	87								0
	88								0
	89								0
	90								0
	91								0
	92								0
	93								0
	94								0
	95								0
	96								0
	97								0
	98								0
	99								0
	100								0
								総計	0
								トン・キロ	0.0

平成22年度　輸送量（トンキロ）空輸送容器　詳細情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

記載上の留意点
注1）輸送量トンキロが大きい物質について記入する。

			輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離（km） (b)	回数(c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・キロ (a)×(b)×(c)
空輸送容器	当年度	1								0
		2								0
		3								0
		4								0
		5								0
		6								0
		7								0
		8								0
		9								0
		10								0
		11								0
		12								0
		13								0
		14								0
		15								0
		16								0
		17								0
		18								0
		19								0
		20								0
		21								0
		22								0
		23								0
		24								0
		25								0
		26								0
		27								0
		28								0
		29								0
		30								0
									総計	0
									トンキロ	0.0
	前年度	1								0
		2								0
		3								0
		4								0
		5								0
		6								0
		7								0
		8								0
		9								0
		10								0
		11								0
		12								0
		13								0
		14								0
		15								0
		16								0
		17								0
		18								0
		19								0
		20								0
		21								0
		22								0
		23								0
		24								0
		25								0
		26								0
		27								0
		28								0
		29								0
		30								0
									総計	0
									トンキロ	0.0

平成22年度　輸送量（トンキロ）その他　詳細情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

記載上の留意点
注1）輸送量トンキロが大きい物質について記入する。

			輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離（km） (b)	回数(c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・キロ (a)×(b)×(c)
その他	当年度	1								0
		2								0
		3								0
		4								0
		5								0
		6								0
		7								0
		8								0
		9								0
		10								0
		11								0
		12								0
		13								0
		14								0
		15								0
		16								0
		17								0
		18								0
		19								0
		20								0
		21								0
		22								0
		23								0
		24								0
		25								0
		26								0
		27								0
		28								0
		29								0
		30								0
									総計	0
									トンキロ	0.0
	前年度	1								0
		2								0
		3								0
		4								0
		5								0
		6								0
		7								0
		8								0
		9								0
		10								0
		11								0
		12								0
		13								0
		14								0
		15								0
		16								0
		17								0
		18								0
		19								0
		20								0
		21								0
		22								0
		23								0
		24								0
		25								0
		26								0
		27								0
		28								0
		29								0
		30								0
									総計	0
									トンキロ	0.0

平成22年度　放射性物質関連適用法令　基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

適用法令			適用の有無	
			当年度	前年度
原子炉等規制法		再処理施設		
		研究開発段階発電用原子炉		
		加工施設		
		廃棄物埋設施設		
		廃棄物管理施設		
		試験研究用原子炉施設		
		核燃料物質使用施設（政令第41条該当施設）		
		核燃料物質使用施設（政令第41条非該当施設）		
		核原料物質使用施設		
放射線障害防止法	使用許可	RI使用施設		
		放射線発生装置		
	廃棄の業の許可			
鉱山保安法（鉱山施設）				

活動総括

備考	

平成22年度　放射性固体廃棄物(拠点入力）基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

単位：本（200ℓドラム缶換算値）

	年間の発生総量（本）注1）	使用施設（41条非該当施設のみを対象）		RI施設		核原料施設	
		発生量（本）	年度末保管量（本）	発生量（本）	年度末保管量（本）	発生量（本）	年度末保管量（本）
当年度	0						
前年度	0						

注1）　本表の中での合計とする。国報告分を含めた合計は環境配慮促進課が算出。

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
備考	

平成22年度　放射性固体廃棄物(環境配慮)　基本情報

入力フィールド　表示専用フィールド　拠点入力分

基本情報

対象年度	平成22年度	最終変更日時	
対象部門名称		対象部門コード	
地区名称		地区コード	
施設名称			
担当者名	担当者連絡先(内線電話番号)	〃　(E-MAILアドレス)	

単位：本(200ℓドラム缶換算値)

拠点名		年度	年間発生総量	発生量の拠点別割合(%)	年度末保管量(合計)	再処理施設		原子炉施設		使用施設				廃棄物管理施設		加工施設		RI施設		核原料施設	
										政令第41条該当施設		政令第41条非該当施設									
						年間発生量	年度末保管量	年間発生量	年度末保管量	年間発生量	年度末保管量	年間発生量	年度末保管量	年間発生量	年度末保管量	年間発生量	年度末保管量	年間発生量	年度末保管量	年間発生量	年度末保管量
青森		当年度	0	0.0	6							0	6					–	–		
		前年度	0	0.0	0																
原科研		当年度	0	0.0	0																
		前年度	0	0.0	0																
サイクル研		当年度	4	1.9	低レベル	低レベル	低レベル											4	282		
					282																
					高レベル	高レベル	高レベル														
					0																
					小計	小計	小計														
					282	0	0														
		前年度	0	0.0	低レベル	低レベル	低レベル														
					0																
					高レベル	高レベル	高レベル														
					0																
					小計	小計	小計														
					0	0	0														
大洗	当年度	北	0	0.0	0																
		南																			
		小計	0	0.0	0																
	前年度	北	0	0.0	0																
		南																			
		小計	0	0.0	0																
那珂		当年度	143	66.9	622													143	622		
		前年度	0	0.0	0																
高崎		当年度	9	4.2	485													9	485		
		前年度	0	0.0	0																
もんじゅ		当年度	0	0.0	0							0	0								
		前年度	0	0.0	0																
ふげん		当年度	0	0.0	0							0	0					12	1,569		
		前年度	0	0.0	0																
人形		当年度	58	27.1	937							58	8							0	929
		前年度	0	0.0	0																
合計		当年度	214	100.0	2,332	0	0	0	0	0	0	58	14	0	0	0	0	156	1,389	0	929
		前年度	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

増減報告

増加の理由	
減少の理由	
備考	

平成22年度　放射性気体廃棄物(拠点入力) 基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先(内線電話番号)		〃　(E-MAILアドレス)	

数値は指数表示

	施設名	トリチウム(^{3}H)			放射性希ガス			ヨウ素(I-131)			備考
		年間放出量(GBq/年)注1)	管理目標値(GBq/年)	比率(%)	年間放出量(GBq/年)注1)	管理目標値(GBq/年)	比率(%)	年間放出量(GBq/年)注1)	管理目標値(GBq/年)	比率(%)	
当年度											
前年度											

注1) 放射性気体廃棄物の放出放射能は、排気中の放射性物質濃度に排気量を乗じて求める。放出放射能濃度が検出限界未満の場合はNDとする。
なお、NDは、対象核種が検出されなかったことを示す。また、放出量が0の場合もNDとする。

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
備考	

平成22年度　放射性気体廃棄物(再処理施設）基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

数値は指数表示

放射性物質の種類		年度	年間放出管理目標値（GBq/年）	放出量（GBq/年）	管理目標値に対する放出量の比率（%）
クリプトン-85（^{85}Kr）		当年度			
		前年度			
トリチウム（^{3}H）		当年度			
		前年度			
炭素-14（^{14}C）		当年度			
		前年度			
ヨウ素-131（^{131}I）		当年度			
		前年度			
ヨウ素-129（^{129}I）		当年度			
		前年度			
全粒子状物質	全α	当年度			
		前年度			
	全βγ	当年度			
		前年度			

＊ND：放出放射能濃度が検出限界未満

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
備考	

平成22年度　放射性気体廃棄物（非再処理施設）　基本情報

入力フィールド　表示専用フィールド　拠点入力分

基本情報

対象年度	平成22年度	最終変更日時	
対象部門名称		対象部門コード	
地区名称		地区コード	
施設名称			
担当者名	担当者連絡先（内線電話番号）	〃　（E-MAILアドレス）	

拠点名	年度	施設名（国への報告の施設分類名）	トリチウム（^{3}H） 年間放出量（G Bq/年）	管理目標値（G Bq/年）	比率(%)	放射性希ガス 年間放出量（G Bq/年）	管理目標値（G Bq/年）	比率(%)	ヨウ素（^{131}I） 年間放出量（G Bq/年）	管理目標値（G Bq/年）	比率(%)	管理目標値に対する比率(%)	備考
青森	当年度	原子力第1船原子炉施設（炉施設）		–	–		–	–		–	–	–	
	前年度											–	
原科研	当年度	JRR-2 （炉施設）		2.4E+02	–		–	–		–	–	–	
		JRR-3 （炉施設）		7.4E+03	–		6.2E+04	–		–	–	–	
		JRR-3 （使用施設）		*	–		*	–		*		–	
		JRR-4 （炉施設）		–	–		9.6E+02	–		–	–	–	
		JRR-4 （使用施設）		–			*	–		–		–	
		NSRR （炉施設）		–	–		4.4E+04	–		4.8E+00	–	–	
		NSRR （使用施設）		–			*	–		–		–	
		TCA （炉施設）		–	–		–	–		–	–	–	
		FCA （炉施設）		–	–		–	–		–	–	–	
		FCA （使用施設）		–			–			–			
		VHTRC （炉施設）		–	–		–	–		–	–	–	
		STACY,TRACY （炉施設）		–	–		8.1E+04	–		1.5E+01	–	–	
		プルトニウム研究1棟 （使用施設）		–	–		–	–		–	–	–	
		再処理特別研究棟 （使用施設）		–	–		–	–		–	–	–	
		ホットラボ （使用施設）		–	–		–	–		–	–	–	
		燃料試験施設 （使用施設）		–	–		2.8E+04	–		1.3E-01	–	–	
		廃棄物安全試験施設 （使用施設）		–	–		–	–		–	–	–	
		バックエンド研究施設 （使用施設）		–	–		–	–		–	–	–	
		放射性廃棄物処理場（炉施設・使用施設）		–	–		–	–		–	–	–	
		第4研究棟	ND	–	–	ND	–	–	ND	–	–	–	
		RI製造棟	ND	–	–	ND	–	–	ND	–	–	–	
		トリチウムプロセス研究棟	2.0E+01	–	–	ND	–	–	ND	–	–	–	
		FNS	1.9E+01	–	–	ND	–	–	ND	–	–	–	
		J-PARC リニアック施設	ND	–	–	7.0E+01	–	–	ND	–	–	–	
		J-PARC 3GeVシンクロトロン施設	ND	–	–	3.9E+01	–	–	ND	–	–	–	
		J-PARC 50GeVシンクロトロン施設	ND	–	–	1.6E+01	–	–	ND	–	–	–	
		J-PARC 物質生命科学実験施設	5.5E+00	–	–	3.1E+02	–	–	ND	–	–	–	
		J-PARC ハドロン実験施設	ND	–	–	2.4E-01	–	–	ND	–	–	–	
		J-PARC ニュートリノ実験施設	7.4E+00	–	–	1.5E+01	–	–	ND	–	–	–	
		拠点小計	5.2E+01			4.5E+02			ND			–	
	前年度	JRR-2 （炉施設）										–	
		JRR-3 （炉施設）										–	
		JRR-3 （使用施設）										–	
		JRR-4 （炉施設）										–	
		JRR-4 （使用施設）										–	
		NSRR （炉施設）										–	
		NSRR （使用施設）										–	
		TCA （炉施設）										–	
		FCA （炉施設）										–	
		FCA （使用施設）											
		VHTRC （炉施設）										–	
		STACY,TRACY （炉施設）										–	
		プルトニウム研究1棟 （使用施設）										–	
		再処理特別研究棟 （使用施設）										–	
		ホットラボ （使用施設）										–	
		燃料試験施設 （使用施設）										–	
		廃棄物安全試験施設 （使用施設）										–	
		バックエンド研究施設 （使用施設）										–	
		放射性廃棄物処理場（炉施設・使用施設）										–	
		第4研究棟										–	
		RI製造棟										–	
		トリチウムプロセス研究棟										–	
		FNS										–	
		J-PARC リニアック施設										–	
		J-PARC 3GeVシンクロトロン施設										–	
		J-PARC 50GeVシンクロトロン施設										–	
		J-PARC 物質生命科学実験施設										–	
		J-PARC ハドロン実験施設										–	
		J-PARC ニュートリノ実験施設										–	
		拠点小計	–			–			–			–	
サイクル研	当年度	高レベル放射性物質研究施設（使用施設）		1.6E+03	–		2.7E+03	–		1.3E+00	–	–	
		プルトニウム取扱施設 （使用施設）		–	–		–	–		–	–	–	
		ウラン取扱施設 （使用施設）		–	–		–	–		–	–	–	
		拠点小計	–			–			–			–	
	前年度	高レベル放射性物質研究施設（使用施設）										–	
		プルトニウム取扱施設 （使用施設）										–	
		ウラン取扱施設 （使用施設）										–	
		拠点小計	–			–			–			–	

大洗	当年度	北地区	廃棄物管理施設			–	–		–	–		–	–	–
			JMTR 排気筒	(炉施設)		–	–		1.3E+05	–		–	–	–
				(使用施設)		–	–		–	–		–	–	–
			HTTR 排気筒	(炉施設)		1.1E+04	–		3.7E+04	–		3.2E+00	–	–
				(使用施設)		–	–		–	–		–	–	–
			ホットラボ (使用施設)			–	–		–	–		–	–	–
			燃料研究棟 (使用施設)			–	–		–	–		–	–	–
		南地区	重水臨界実験装置(DCA)(炉施設)			–	–		–	–		–	–	–
			高速実験炉排気筒 (炉施設)			–	–		3.4E+04	–		–	–	–
			AGF (使用施設)			–	–		3.1E+03	–		5.2E−02	–	–
			MMF (使用施設)			–	–		3.0E+01	–		5.8E−03	–	–
			MMF−2 (使用施設)			–	–		3.0E+03	–		5.8E−02	–	–
			FMF排気筒 (使用施設)			–	–		2.0E+04	–		6.9E−02	–	–
			固体廃棄物前処理施設(使用施設)			–	–		–	–		–	–	–
			廃棄物処理建屋 (使用施設)			–	–		–	–		–	–	–
			照射装置組立検査施設(使用施設)			–	–		–	–		–	–	–
		拠点小計			–			–			–			–
	前年度	北地区	廃棄物管理施設											–
			JMTR 排気筒	(炉施設)										–
				(使用施設)										–
			HTTR 排気筒	(炉施設)										–
				(使用施設)										–
			ホットラボ (使用施設)											–
			燃料研究棟 (使用施設)											–
		南地区	重水臨界実験装置(DCA)(炉施設)											–
			高速実験炉排気筒 (炉施設)											–
			AGF (使用施設)											–
			MMF (使用施設)											–
			MMF−2 (使用施設)											–
			FMF排気筒 (使用施設)											–
			固体廃棄物前処理施設(使用施設)											–
			廃棄物処理建屋 (使用施設)											–
			照射装置組立検査施設(使用施設)											–
		拠点小計			–			–			–			–
もんじゅ	当年度	原子炉施設合計 (炉施設)				–	–		8.2E+04	–		1.5E−01	–	–
	前年度													–
ふげん	当年度	原子炉施設	主排気筒			1.4E+04	–		–	–		–	–	–
			廃棄物処理建屋排気筒			3.7E+02	–		–	–		–	–	–
			原子炉施設合計(炉施設)		–	1.4E+04	–	–	–	–	–	–	–	–
		重水精製建屋排気筒 (RI施設)			8.1E+00	5.4E+02	1.5	–	–	–	–	–	–	1.5
		拠点小計			8.1E+00			–			–			1.5
	前年度	原子炉施設	主排気筒											–
			廃棄物処理建屋排気筒											–
			原子炉施設合計(炉施設)		–		–	–		–	–		–	–
		重水精製建屋排気筒 (RI施設)						-		–	-		–	–
		拠点小計			–			–			–			–
人形	当年度	ウラン濃縮原型プラント(加工施設)				–	–		–	–		–	–	–
		製錬転換施設 ウラン濃縮原型プラント(DOP−2)(使用施設) 濃縮工学施設 廃棄物焼却施設				–	–		–	–		–	–	–
	前年度	ウラン濃縮原型プラント(加工施設)												–
		製錬転換施設 ウラン濃縮原型プラント(DOP−2)(使用施設) 濃縮工学施設 廃棄物焼却施設												–

*：一つの施設で炉施設と使用施設の両方の許可を取得している場合の使用施設の値(国への報告値)は炉施設の値(国への報告値)と同じ。
ND：対象核種は検出されなかった。

活動欄括

増加の理由	
減少の理由	
備考	

平成22年度　放射性液体廃棄物(拠点入力）基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

数値は指数表示

	施設名	放射性物質の種類	安全協定値(GBq/年）※1	放出量(GBq/年）※2	放出量基準値に対する比率（%）※3	備考
当年度						
前年度						

※1　安全協定値については、原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書（茨城県安全協定）

※2　NDは、対象核種が検出されなかったことを示します。

※3　放出基準に対する最大比率とは、拠点の施設及び測定核種毎のうち、放出量の規制値に対する割合の最大値を示します。

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
備考	

平成22年度　放射性液体廃棄物(再処理施設)　基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先(内線電話番号)		〃　(E-MAILアドレス)	

数値は指数表示

放射性物質の種類	年度	年間放出管理目標値 (GBq/年)	年間放出量 (GBq/年)	年間放出管理基準値に対する比率(%)
全α放射能	当年度			
	前年度			
全β放射能(3Hを除く)	当年度			
	前年度			
ストロンチウム－89(89Sr)	当年度			
	前年度			
ストロンチウム－90(90Sr)	当年度			
	前年度			
ジルコニウム－95－ニオブ－95 (95Zr－95NB)	当年度			
	前年度			
ルテニウム－103(103Ru)	当年度			
	前年度			
ルテニウム－106－ロジウム－106 (106Ru－106Rh)	当年度			
	前年度			
セシウム－134(134Cs)	当年度			
	前年度			
セシウム－137(137Cs)	当年度			
	前年度			
セリウム－141(141Ce)	当年度			
	前年度			
セリウム－144－プラセオジム－144 (144Ce－144Pr)	当年度			
	前年度			
トリチウム(3H)	当年度			
	前年度			
ヨウ素－129(129I)	当年度			
	前年度			
ヨウ素－131(131I)	当年度			
	前年度			
プルトニウム(Pu(α))	当年度			
	前年度			

ND:放出放射能濃度が検出限界未満

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
備考	

平成22年度　放射性液体廃棄物（非再処理施設）　基本情報

入力フィールド　表示専用フィールド　拠点入力分

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

数値は指数表示

拠点名		年度	施設名	トリチウム（GBq/年）	年間放出管理基準値（GBq/年）	年間放出管理基準値に対する比率（%）	備考
青森		当年度	原子炉施設		―	―	
		前年度					
原科研		当年度	原子炉施設				
			核燃料使用施設		2.5E+04	―	
		前年度	原子炉施設				
			核燃料使用施設				
サイクル研		当年度	核燃料使用施設		1.9E+00	―	
		前年度					
大洗	北地区	当年度	廃棄物管理施設		3.7E+03	―	
			原子炉施設（HTTRのみ。他は廃棄物管理施設へ）		―	―	
			核燃料使用施設		3.7E+03	―	
	南地区		原子炉施設、核燃料使用施設。「常陽」は、北地区へ移送。その他はなし。				
	北地区	前年度	廃棄物管理施設				
			原子炉施設（HTTRのみ。他は廃棄物管理施設へ）				
			核燃料使用施設				
	南地区		原子炉施設、核燃料使用施設。「常陽」は、北地区へ移送。その他はなし。				
那珂		当年度	専用排水管	ND	7.4E-02	～0	不検出分2．1E－3GBq
		前年度					
もんじゅ		当年度	原子炉施設		9.2E+03	―	
		前年度					
ふげん		当年度	原子炉施設		8.5E+03	―	
			重水精製施設	9.7E+00	1.3E+03	0.7462	
			合計	9.7E+00		0.7462	
		前年度	原子炉施設				
			重水精製施設				
			合計	―		―	

ND：検出限界未満

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
備考	

平成22年度 PCB廃棄物保管量 基本情報

入力フィールド　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

1.高濃度PCBは平成28年度までに処理することになっています。　　単位：台

会計区分	年度	トランス			コンデンサ			リアクトル			安定器			小計			その他*			合計		
		高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明
一般	当年度													0	0	0				0	0	0
	前年度													0	0	0				0	0	0
特別	当年度													0	0	0				0	0	0
	前年度													0	0	0				0	0	0
合計	当年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

＊PCB廃液、PCB付着物など

予定年度、予算額

年度	一般会計			特別会計			合計
	高濃度PCB廃棄物処理予算額(千円)	低濃度PCB廃棄物処理予算額(千円)	小計	高濃度PCB廃棄物処理予算額(千円)	低濃度PCB廃棄物処理予算額(千円)	小計	
平成22			0			0	0
平成23			0			0	0
平成24			0			0	0
平成25			0			0	0
平成26			0			0	0
平成27			0			0	0
平成28			0			0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
備考	

平成22年度　水質測定結果（水素イオン濃度等）　基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

				採取箇所1	採取箇所2	採取箇所3	採取箇所4	採取箇所5
採取箇所名								
水素イオン濃度	当年度	規制値	(ph)					
		実測値	(ph)					
	前年度	規制値	(ph)					
		実測値	(ph)					
生物化学的酸素要求量（BOD）	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
化学的酸素要求量（COD）	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
		総量規制値	(kg/日)					
		総量	(kg/日)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
		総量規制値	(kg/日)					
		総量	(kg/日)					
浮遊物質（SS）	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
		総量規制値	(kg/日)					
		総量	(kg/日)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
		総量規制値	(kg/日)					
		総量	(kg/日)					
窒素含有量	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
		総量規制値	(kg/日)					
		総量	(kg/日)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
		総量規制値	(kg/日)					
		総量	(kg/日)					
りん含有量	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
		総量規制値	(kg/日)					
		総量	(kg/日)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
		総量規制値	(kg/日)					
		総量	(kg/日)					
大腸菌群数	当年度	規制値	(個/cm3)					
		実測値	(個/cm3)					
	前年度	規制値	(個/cm3)					
		実測値	(個/cm3)					
ノルマルヘキサン抽出物質含有量（鉱油類）	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
ノルマルヘキサン抽出物質含有量（動植物油脂類）	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					

				採取箇所1	採取箇所2	採取箇所3	採取箇所4	採取箇所5
採取箇所名								
フェノール類含有量	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
銅含有量	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
亜鉛含有量	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
溶解性鉄含有量	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
溶解性マンガン含有量	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
クロム含有量	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
規制値の根拠等								

注1）原科研
（1）海洋への排水の場合はCODのみ適用。
県条例第3条(3)に定められています。
（2）県央地先水域への排水の場合、窒素、燐は除くとなっています。
特別の排水基準
茨城県公害防止条例において、水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づき国の一律基準にかえて適用される排水基準（上乗せ基準）が定められています。
※2関西研は下水道に排出しているため。

活動総括
規制値をオーバーしている場合は測定物質名、理由等を記載

物質名	測定値	排水基準との比率	測定日	理由等

増加の理由	
減少の理由	
備考	

平成22年度　水質測定結果（カドミウム等）　基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度	最終変更日時	
対象部門名称		対象部門コード	
地区名称		地区コード	
施設名称			
担当者名	担当者連絡先（内線電話番号）	〃　（E-MAILアドレス）	

				採取箇所1	採取箇所2	採取箇所3	採取箇所4	採取箇所5
採取箇所名								
カドミウム及びその化合物	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
シアン化合物	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
有機燐化合物	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
鉛及びその化合物	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
六価クロム化合物	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
砒素及びその化合物	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
フッ素及びその化合物	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
ポリ塩化ビフェニル	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
トリクロロエチレン	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
テトラクロロエチレン	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
ジクロロメタン	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
四塩化炭素	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
1,2-ジクロロエタン	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
1,1-ジクロロエチレン	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					

シス-1,2-ジクロロエチレン	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
1,1,1-トリクロロエタン	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
1,1,2-トリクロロエタン	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
1,3-ジクロロプロペン	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
テトラメチルチウラムジスルフィド（別名チウラム）	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
2-クロロ-4,6-ビス（エチルアミノ）-s-トリアジン（別名シマジン）	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
S-4-クロロベンジル-N,N-ジエチルチオカルバマート（別名チオベンカルブ）	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
ベンゼン	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
セレン及びその化合物	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
ほう素及びその化合物	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物	当年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
	前年度	規制値	(mg/ℓ)					
		実測値	(mg/ℓ)					
規制値の根拠等								

下記内容でよろしいか確認してください。

注1） 採取箇所により上記以外の測定項目は異なりますが、その測定結果は全て規制値以下であることを確認しています。

注2） 人形における人形峠鉱山、東郷鉱山及び東濃における東濃鉱山の坑水等は、採取箇所により測定項目は異なりますが、その水質測定結果は全て規制値以下であることを確認しています。

その他特筆すべき事項があれば、備考欄に記入してください。

活動総括

規制値をオーバーしている場合は測定物質名、理由等を記載

物質名	測定値	排水基準との比率	測定日	理由等

増加の理由	
減少の理由	
備考	

平成22年度　騒音規制　基本情報

入力フィールド　表示専用フィールド　入力可能フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

		測定場所	特定施設※1	測定時間帯※2	規制基準（単位:dB）	実測値（単位:dB）（敷地境界線の最大値）	規制区域	法令根拠等
当年度	測定1							
	測定2							
	測定3							
	測定4							
	測定5							
	測定6							
	集計結果							
前年度	測定1							
	測定2							
	測定3							
	測定4							
	測定5							
	測定6							
	集計結果							

※1　騒音規制法施行令第1条（特定施設）により、原動機の定格出力が7.5kW以上のものが該当します。

※2　もんじゅ、関西圏では朝・昼間・夕方・夜間の4つの時間帯で測定しています。

※3　朝・昼間・夕方・夜間で規制基準がそれぞれ異なります。

注1）騒音規制法に係る特定施設について、法令で定める施設としては、1.金属加工機械、2.空気圧縮機及び送風機、3.土石用又は鉱物用の破砕機・磨砕機ふるい及び分級機、4.織機、5.建設用資材製造機械、6.穀物用製粉機、7.木材加工機械、8.抄紙機、9.印刷機械、10.合成樹脂用射出成型機、11.鋳型製造機の中のどれかに該当しているか。

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
測定しない理由	
備考	

平成22年度　振動規制　基本情報

入力フィールド　表示専用フィールド　入力可能フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

1.測定箇所が複数ある場合は、測定箇所ごとに,規制値と法的根拠を確認して下さい。
2.合計欄の実測値は有効数字2桁で表示して下さい。

		測定場所（複数あれば箇所ごとに記載）	特定施設 ※1	測定時間帯	規制基準（単位：dB）	実測値（単位：dB）（敷地境界線の最大値）	規制区域 ※2	法令根拠等
当年度	測定1			昼間				
				夜間				
	測定2			昼間				
				夜間				
	測定3			昼間				
				夜間				
	測定4			昼間				
				夜間				
	測定5			昼間				
				夜間				
	測定6			昼間				
				夜間				
	合計			昼間/夜間				
前年度	測定1			昼間				
				夜間				
	測定2			昼間				
				夜間				
	測定3			昼間				
				夜間				
	測定4			昼間				
				夜間				
	測定5			昼間				
				夜間				
	測定6			昼間				
				夜間				
	合計			昼間/夜間				

※1　振動規制法施行令第1条（特定施設）により、原動機の定格出力が7.5kW以上のものが該当します。もんじゅにおいては、規制区域に該当せず、規制対象外。「第2種区域」の値を自主管理基準としている。
※2　第1種区域：特に静穏の保持を必要とされる区域及び住居の用に供されているため静穏の保持を必要とする区域
　　第2種区域：住居、商業・工業の用に供されている区域
※3　指定区域に該当せず規制対象外。（「第2種区域」の値を自主管理基準としている）
※4　昼間・夜間で規制基準がそれぞれ異なります。
※5　指定区域に該当せず規制対象外。（「第1種区域」の値を自主管理基準としている）
注1）　振動規制法に係る特定施設について、政令で定める施設としては、1.金属加工機械、2.空気圧縮機及び送風機、3.土石用又は鉱物用の破砕機・磨砕機ふるい及び分級機、4.織機、5.コンクリートブロックマシン・コンクリート管製造機械・コンクリート柱製造機械、6.木材加工機械、7.印刷機械、8.ゴム精錬用または合成樹脂用のロール機、9.合成樹脂用射出成型機、10.鋳型造型機の中のどれに該当しているか

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
測定しない理由	
備考	

平成22年度　悪臭測定結果　基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

		測定種類	計量・分析項目	基準値	測定値	法令根拠等
上期	当年度	特定悪臭物質（ppm）	トルエン	10ppm		
			キシレン	1ppm		
		嗅覚（-）	臭気濃度	10		
			臭気指数	10		
	前年度	特定悪臭物質（ppm）	トルエン	10ppm		
			キシレン	1ppm		
		嗅覚（-）	臭気濃度	10		
			臭気指数	10		
下期	当年度	特定悪臭物質（ppm）	トルエン	10ppm		
			キシレン	1ppm		
		嗅覚（-）	臭気濃度	10		
			臭気指数	10		
	前年度	特定悪臭物質（ppm）	トルエン	10ppm		
			キシレン	1ppm		
		嗅覚（-）	臭気濃度	10		
			臭気指数	10		

臭気濃度：対象の悪臭ガスを希釈していって、臭袋法で無臭になる希釈倍率から求める。
臭気指数：臭気濃度の対数をとり、10倍した値。10log(臭気濃度)。

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
測定しない理由	
備考	

平成22年度　循環的利用を行っている物質量　基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

水、PRTRについてはそれぞれの項目の表に記入してください。

	循環的利用を行っている物質名	循環的利用を行っている物質の量（単位）	循環的利用の概要
当年度			
前年度			

※ 循環的利用：使用済みの資源の再使用、再生利用、熱回収など

活動総括

備考	

平成22年度　有価物　基本情報

入力フィールド　　表示専用フィールド

基本情報

対象年度	平成22年度			最終変更日時	
対象部門名称				対象部門コード	
地区名称				地区コード	
施設名称					
担当者名		担当者連絡先（内線電話番号）		〃　（E-MAILアドレス）	

（単位：t）

	金属類	古紙	ペットボトル	プラスチック	その他	合計
当年度						0.0
前年度						0.0

活動総括

増加の理由	
減少の理由	
備考	

<<備考記入例>>古紙は廃棄物として計上し、再生利用化した。

国際単位系（SI）

表１．SI 基本単位

基本量	SI 基本単位	
	名称	記号
長さ	メートル	m
質量	キログラム	kg
時間	秒	s
電流	アンペア	A
熱力学温度	ケルビン	K
物質量	モル	mol
光度	カンデラ	cd

表２．基本単位を用いて表されるSI組立単位の例

組立量	SI 基本単位	
	名称	記号
面積	平方メートル	m^2
体積	立法メートル	m^3
速さ，速度	メートル毎秒	m/s
加速度	メートル毎秒毎秒	m/s^2
波数	毎メートル	m^{-1}
密度，質量密度	キログラム毎立方メートル	kg/m^3
面積密度	キログラム毎平方メートル	kg/m^2
比体積	立方メートル毎キログラム	m^3/kg
電流密度	アンペア毎平方メートル	A/m^2
磁界の強さ	アンペア毎メートル	A/m
量濃度[a]，濃度	モル毎立方メートル	mol/m^3
質量濃度	キログラム毎立法メートル	kg/m^3
輝度	カンデラ毎平方メートル	cd/m^2
屈折率[b]	（数字の）　1	1
比透磁率[b]	（数字の）　1	1

(a) 量濃度（amount concentration）は臨床化学の分野では物質濃度（substance concentration）ともよばれる。
(b) これらは無次元量あるいは次元１をもつ量であるが、そのことを表す単位記号である数字の１は通常は表記しない。

表３．固有の名称と記号で表されるSI組立単位

組立量	SI 組立単位			
	名称	記号	他のSI単位による表し方	SI基本単位による表し方
平面角	ラジアン[b]	rad	1 [b]	m/m
立体角	ステラジアン[b]	sr[c]	1 [b]	m^2/m^2
周波数	ヘルツ[d]	Hz		s^{-1}
力	ニュートン	N		$m\ kg\ s^{-2}$
圧力，応力	パスカル	Pa	N/m^2	$m^{-1}\ kg\ s^{-2}$
エネルギー，仕事，熱量	ジュール	J	N m	$m^2\ kg\ s^{-2}$
仕事率，工率，放射束	ワット	W	J/s	$m^2\ kg\ s^{-3}$
電荷，電気量	クーロン	C		s A
電位差（電圧），起電力	ボルト	V	W/A	$m^2\ kg\ s^{-3}\ A^{-1}$
静電容量	ファラド	F	C/V	$m^{-2}\ kg^{-1}\ s^4\ A^2$
電気抵抗	オーム	Ω	V/A	$m^2\ kg\ s^{-3}\ A^{-2}$
コンダクタンス	ジーメンス	S	A/V	$m^{-2}\ kg^{-1}\ s^3\ A^2$
磁束	ウエーバ	Wb	Vs	$m^2\ kg\ s^{-2}\ A^{-1}$
磁束密度	テスラ	T	Wb/m^2	$kg\ s^{-2}\ A^{-1}$
インダクタンス	ヘンリー	H	Wb/A	$m^2\ kg\ s^{-2}\ A^{-2}$
セルシウス温度	セルシウス度[e]	℃		K
光束	ルーメン	lm	cd sr[c]	cd
照度	ルクス	lx	lm/m^2	$m^{-2}\ cd$
放射性核種の放射能[f]	ベクレル[d]	Bq		s^{-1}
吸収線量, 比エネルギー分与, カーマ	グレイ	Gy	J/kg	$m^2\ s^{-2}$
線量当量, 周辺線量当量, 方向性線量当量, 個人線量当量	シーベルト[g]	Sv	J/kg	$m^2\ s^{-2}$
酸素活性	カタール	kat		$s^{-1}\ mol$

(a)SI接頭語は固有の名称と記号を持つ組立単位と組み合わせても使用できる。しかし接頭語を付した単位はもはやコヒーレントではない。
(b)ラジアンとステラジアンは数字の１に対する単位の特別な名称で、量についての情報をつたえるために使われる。実際には、使用する時には記号rad及びsrが用いられるが、習慣として組立単位としての記号である数字の１は明示されない。
(c)測光学ではステラジアンという名称と記号srを単位の表し方の中に、そのまま維持している。
(d)ヘルツは周期現象についてのみ、ベクレルは放射性核種の統計的過程についてのみ使用される。
(e)セルシウス度はケルビンの特別な名称で、セルシウス温度を表すために使用される。セルシウス度とケルビンの単位の大きさは同一である。したがって、温度差や温度間隔を表す数値はどちらの単位で表しても同じである。
(f)放射性核種の放射能（activity referred to a radionuclide）は、しばしば誤った用語で"radioactivity"と記される。
(g)単位シーベルト（PV,2002,70,205）についてはCIPM勧告2（CI-2002）を参照。

表４．単位の中に固有の名称と記号を含むSI組立単位の例

組立量	SI 組立単位		
	名称	記号	SI 基本単位による表し方
粘度	パスカル秒	Pa s	$m^{-1}\ kg\ s^{-1}$
力のモーメント	ニュートンメートル	N m	$m^2\ kg\ s^{-2}$
表面張力	ニュートン毎メートル	N/m	$kg\ s^{-2}$
角速度	ラジアン毎秒	rad/s	$m\ m^{-1}\ s^{-1}=s^{-1}$
角加速度	ラジアン毎秒毎秒	rad/s^2	$m\ m^{-1}\ s^{-2}=s^{-2}$
熱流密度，放射照度	ワット毎平方メートル	W/m^2	$kg\ s^{-3}$
熱容量，エントロピー	ジュール毎ケルビン	J/K	$m^2\ kg\ s^{-2}\ K^{-1}$
比熱容量，比エントロピー	ジュール毎キログラム毎ケルビン	J/(kg K)	$m^2\ s^{-2}\ K^{-1}$
比エネルギー	ジュール毎キログラム	J/kg	$m^2\ s^{-2}$
熱伝導率	ワット毎メートル毎ケルビン	W/(m K)	$m\ kg\ s^{-3}\ K^{-1}$
体積エネルギー	ジュール毎立方メートル	J/m^3	$m^{-1}\ kg\ s^{-2}$
電界の強さ	ボルト毎メートル	V/m	$m\ kg\ s^{-3}\ A^{-1}$
電荷密度	クーロン毎立方メートル	C/m^3	$m^{-3}\ sA$
表面電荷	クーロン毎平方メートル	C/m^2	$m^{-2}\ sA$
電束密度，電気変位	クーロン毎平方メートル	C/m^2	$m^{-2}\ sA$
誘電率	ファラド毎メートル	F/m	$m^{-3}\ kg^{-1}\ s^4\ A^2$
透磁率	ヘンリー毎メートル	H/m	$m\ kg\ s^{-2}\ A^{-2}$
モルエネルギー	ジュール毎モル	J/mol	$m^2\ kg\ s^{-2}\ mol^{-1}$
モルエントロピー, モル熱容量	ジュール毎モル毎ケルビン	J/(mol K)	$m^2\ kg\ s^{-2}\ K^{-1}\ mol^{-1}$
照射線量（X 線及びγ線）	クーロン毎キログラム	C/kg	$kg^{-1}\ sA$
吸収線量率	グレイ毎秒	Gy/s	$m^2\ s^{-3}$
放射強度	ワット毎ステラジアン	W/sr	$m^4\ m^{-2}\ kg\ s^{-3}=m^2\ kg\ s^{-3}$
放射輝度	ワット毎平方メートル毎ステラジアン	$W/(m^2\ sr)$	$m^2\ m^{-2}\ kg\ s^{-3}=kg\ s^{-3}$
酵素活性濃度	カタール毎立方メートル	kat/m^3	$m^{-3}\ s^{-1}\ mol$

表５．SI 接頭語

乗数	接頭語	記号	乗数	接頭語	記号
10^{24}	ヨタ	Y	10^{-1}	デシ	d
10^{21}	ゼタ	Z	10^{-2}	センチ	c
10^{18}	エクサ	E	10^{-3}	ミリ	m
10^{15}	ペタ	P	10^{-6}	マイクロ	μ
10^{12}	テラ	T	10^{-9}	ナノ	n
10^{9}	ギガ	G	10^{-12}	ピコ	p
10^{6}	メガ	M	10^{-15}	フェムト	f
10^{3}	キロ	k	10^{-18}	アト	a
10^{2}	ヘクト	h	10^{-21}	ゼプト	z
10^{1}	デカ	da	10^{-24}	ヨクト	y

表６．SIに属さないが、SIと併用される単位

名称	記号	SI 単位による値
分	min	1 min=60s
時	h	1h =60 min=3600 s
日	d	1 d=24 h=86 400 s
度	°	1°=(π/180) rad
分	’	1’=(1/60)°=(π/10800) rad
秒	”	1”=(1/60)’=(π/648000) rad
ヘクタール	ha	$1ha=1hm^2=10^4m^2$
リットル	L, l	$1L=11=1dm^3=10^3cm^3=10^{-3}m^3$
トン	t	$1t=10^3$ kg

表７．SIに属さないが、SIと併用される単位で、SI単位で表される数値が実験的に得られるもの

名称	記号	SI 単位で表される数値
電子ボルト	eV	$1eV=1.602\ 176\ 53(14)\times10^{-19}J$
ダルトン	Da	$1Da=1.660\ 538\ 86(28)\times10^{-27}kg$
統一原子質量単位	u	1u=1 Da
天文単位	ua	$1ua=1.495\ 978\ 706\ 91(6)\times10^{11}m$

表８．SIに属さないが、SIと併用されるその他の単位

名称	記号	SI 単位で表される数値
バール	bar	$1\ bar=0.1MPa=100kPa=10^5Pa$
水銀柱ミリメートル	mmHg	1mmHg=133.322Pa
オングストローム	Å	$1\ Å=0.1nm=100pm=10^{-10}m$
海里	M	1 M=1852m
バーン	b	$1\ b=100fm^2=(10^{-12}cm)2=10^{-28}m^2$
ノット	kn	1 kn=(1852/3600)m/s
ネーパ	Np	SI単位との数値的な関係は、対数量の定義に依存。
ベル	B	
デジベル	dB	

表９．固有の名称をもつCGS組立単位

名称	記号	SI 単位で表される数値
エルグ	erg	$1\ erg=10^{-7}\ J$
ダイン	dyn	$1\ dyn=10^{-5}N$
ポアズ	P	$1\ P=1\ dyn\ s\ cm^{-2}=0.1Pa\ s$
ストークス	St	$1\ St\ =1cm^2\ s^{-1}=10^{-4}m^2\ s^{-1}$
スチルブ	sb	$1\ sb\ =1cd\ cm^{-2}=10^4cd\ m^{-2}$
フォト	ph	$1\ ph=1cd\ sr\ cm^{-2}\ 10^4lx$
ガル	Gal	$1\ Gal\ =1cm\ s^{-2}=10^{-2}ms^{-2}$
マクスウェル	Mx	$1\ Mx = 1G\ cm^2=10^{-8}Wb$
ガウス	G	$1\ G\ =1Mx\ cm^{-2}\ =10^{-4}T$
エルステッド[c]	Oe	$1\ Oe \triangleq (10^3/4\pi)A\ m^{-1}$

(c) ３元系のCGS単位系とSIでは直接比較できないため、等号「 ≙ 」は対応関係を示すものである。

表10．SIに属さないその他の単位の例

名称	記号	SI 単位で表される数値
キュリー	Ci	$1\ Ci=3.7\times10^{10}Bq$
レントゲン	R	$1\ R = 2.58\times10^{-4}C/kg$
ラド	rad	$1\ rad=1cGy=10^{-2}Gy$
レム	rem	$1\ rem=1\ cSv=10^{-2}Sv$
ガンマ	γ	1 γ =1 nT=10-9T
フェルミ		1フェルミ=1 fm=10-15m
メートル系カラット		1メートル系カラット = 200 mg = 2×10-4kg
トル	Torr	1 Torr = (101 325/760) Pa
標準大気圧	atm	1 atm = 101 325 Pa
カロリー	cal	1cal=4.1858J（「15℃」カロリー），4.1868J（「IT」カロリー）4.184J（「熱化学」カロリー）
ミクロン	μ	$1\ \mu\ =1\mu m=10^{-6}m$

（第8版，2006年改訂）

この印刷物は再生紙を使用しています